

2021年11月期（第12期）決算説明会

タカラレーベン・インフラ投資法人

証券コード： 9281

<https://tif9281.co.jp/>

資産運用会社



タカラアセットマネジメント株式会社

<https://takara-am.cp.jp/>



目次

I. 第12期 決算概要		ESG戦略の強化	P27
2021年11月期(第12期)決算の概要	P4	健全かつ強固な財務基盤 ①	P31
2021年11月期(第12期)の分配金の変動について	P5	健全かつ強固な財務基盤 ②	P32
保有資産の運用実績	P6	外部成長	P33
		内部成長	P34
II. 主要トピックス		第13期・第14期・第15期の業績予想	P35
第5回公募増資の概要(2021年12月)①	P14	分配金予想と実績	P36
第5回公募増資の概要(2021年12月)②	P16	保有資産の第13期収益予想	P37
第5回公募増資の概要(2021年12月)③	P17		
第5回公募増資の概要(2021年12月)④	P18		
III. 今後の運用戦略		IV. Appendix	
国内第1号の上場インフラファンド	P20	2021年11月期(第12期)末投資主状況	P39
資産の取得による確実な成長	P21	2021年11月期(第12期)貸借対照表	P40
分配金方針	P22	2021年11月期(第12期)損益計算書	P41
賃料形態	P23	ポートフォリオデータ	P42
ポートフォリオの概要	P24	投資口価格の推移	P43
全国へ展開されたポートフォリオ	P25	沿革	P44
発行体格付評価	P26	資産運用会社の概要	P45

I. 第12期 決算概要

II. 主要トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



2021年11月期(第12期)決算の概要

実績連動賃料の増加を主要因とし、1口当たり分配金は予想から139円増の3,450円

	実績				前期実績
	2021年11月期 (第12期)				2021年5月期 (第11期)
	A	期首予想 B	対期首予想比	A-B	C
営業収益	2,622百万円	2,557百万円	+65百万円	+2.5%	2,677百万円
営業費用	1,806百万円	1,768百万円	+37百万円	+2.1%	1,770百万円
営業利益	816百万円	789百万円	+27百万円	+3.5%	906百万円
当期純利益	670百万円	639百万円	+30百万円	+4.8%	755百万円

1口当たり分配金	3,450円	3,311円	+139円	+4.2%	3,704円
うち利益分配金	3,039円	2,900円	+139円	+4.8%	3,426円
うち利益超過分配金	411円	411円	－円	－%	278円

発電所数	38発電所	38発電所
パネル出力	131.0MW	131.0MW
実績発電量	76,620MWh	78,393MWh

対期首予想比での 主な変動要因

営業収益	
実績連動賃料	+64百万円

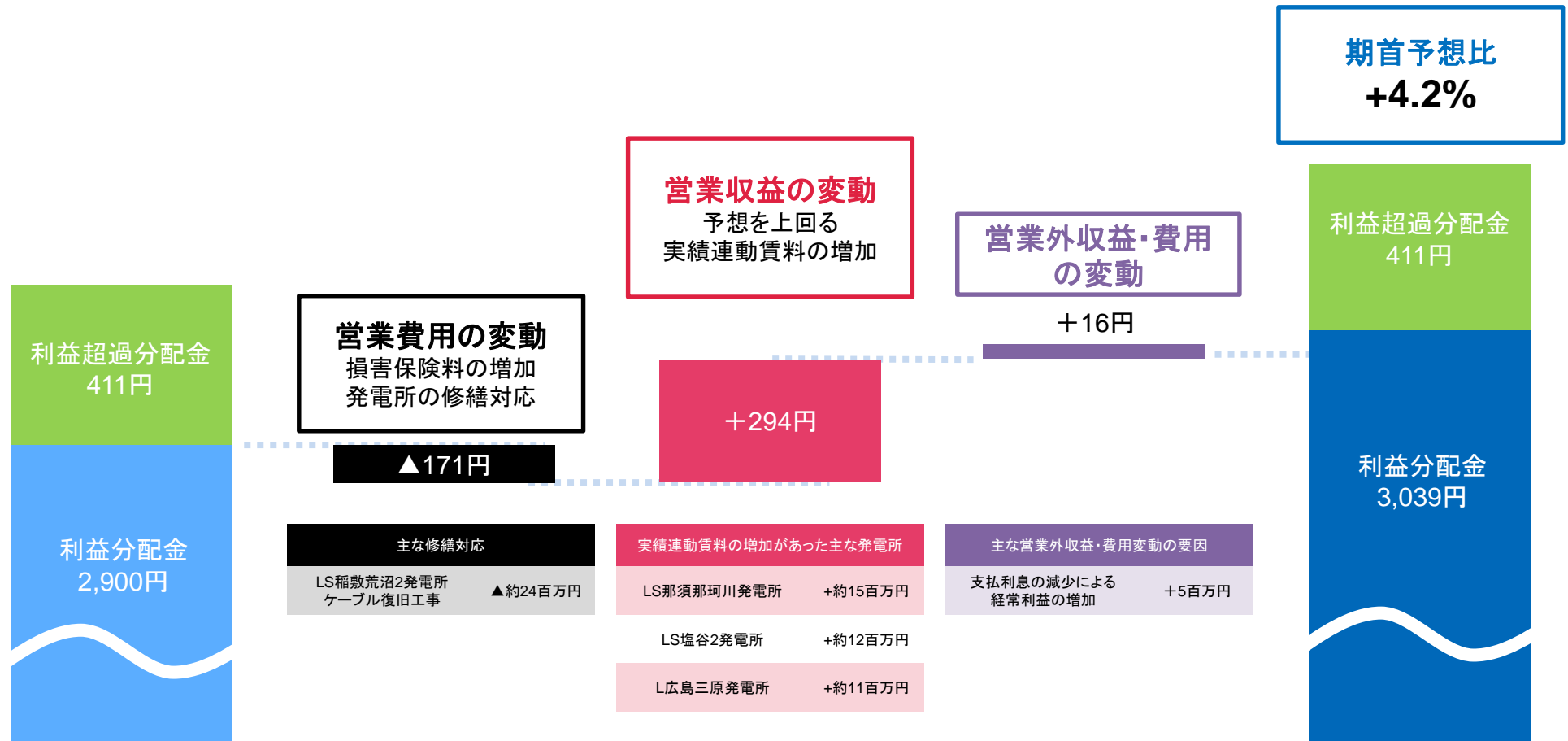
営業費用(※)	
損害保険料	+20百万円
修繕費	+24百万円
弁護士報酬	+8百万円
固定資産税	▲3百万円
減価償却費	▲3百万円
その他営業予備費	▲8百万円

営業外費用(※)	
支払利息	▲5百万円

(注)「+」は営業利益及び当期純利益の減少要因、「▲」は増加要因を表しています。

2021年11月期(第12期)の分配金の変動について

利益超過分配の増加ではなく、営業収益の増加を原資とした、分配金の増加



2021年11月期(第12期)
期首予想

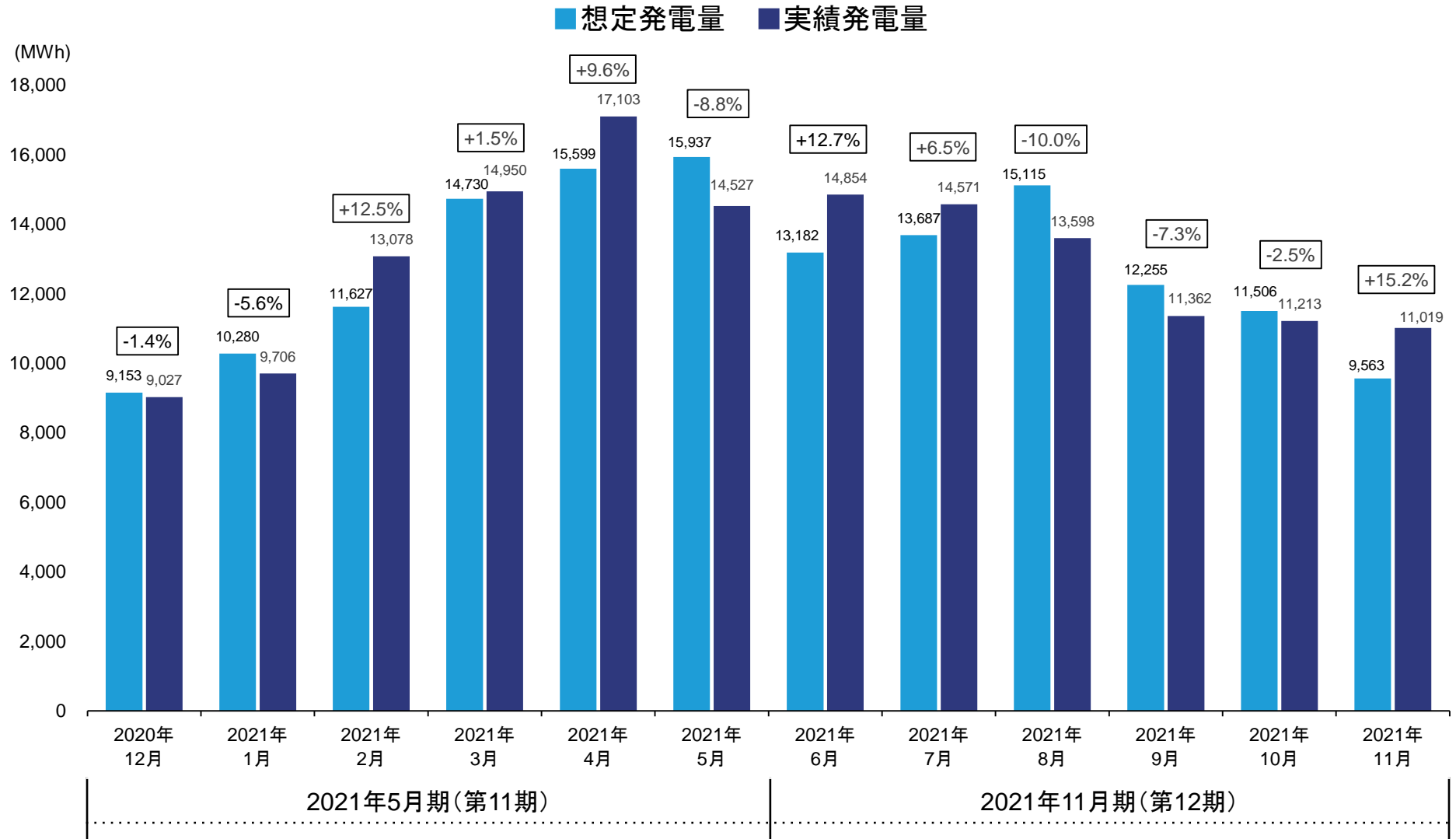
合計 3,311円

2021年11月期(第12期)
実績

合計 3,450円
(+139円)

保有資産の運用実績

ポートフォリオ全体の想定発電量と実績発電量

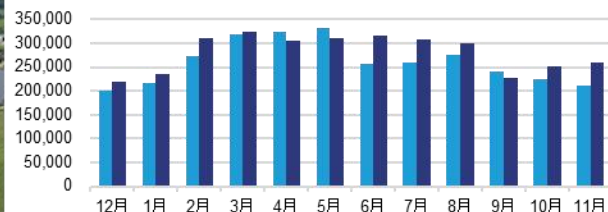


(注) 想定発電量については、年間時別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセンタイル)50)の発電量を記載しております。

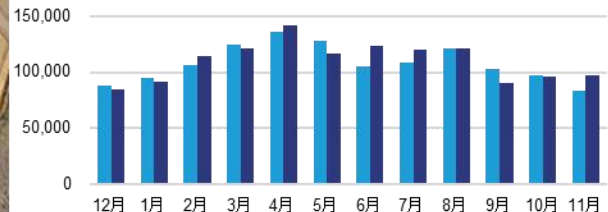
保有資産の運用実績（個別発電所）

■ 想定発電量 ■ 実績発電量

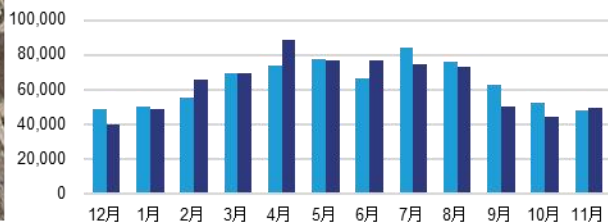
S-01 LS塩谷発電所



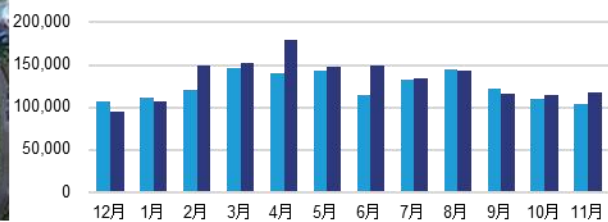
S-02 LS筑西発電所



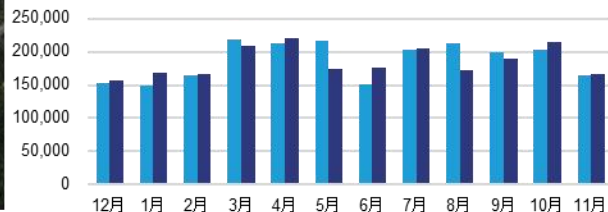
S-03 LS千葉若葉区発電所



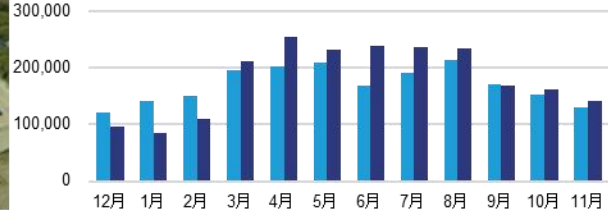
S-04 LS美浦発電所



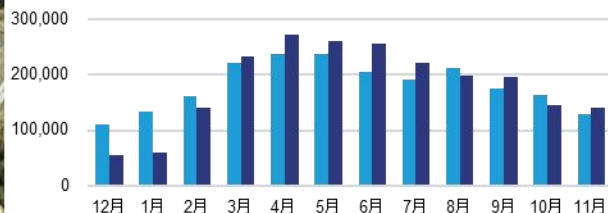
S-05 LS霧島国分発電所



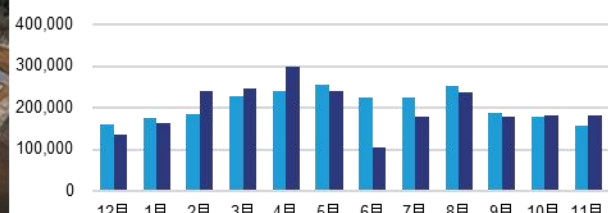
S-06 LS匝瑳発電所



S-07 LS宮城大郷発電所

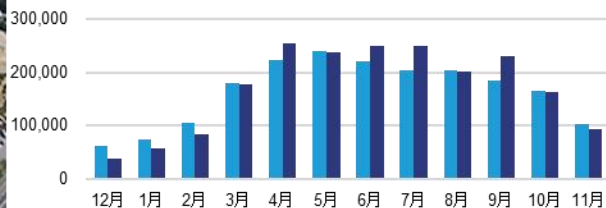


S-08 LS水戸高田発電所（注1）

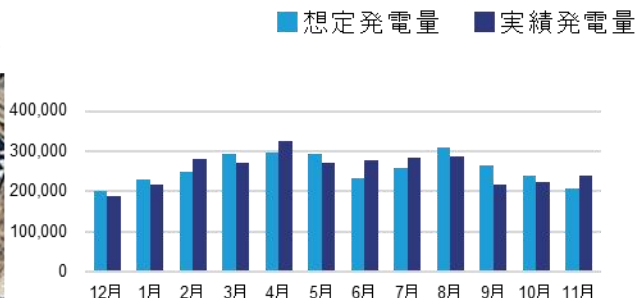


保有資産の運用実績（個別発電所）

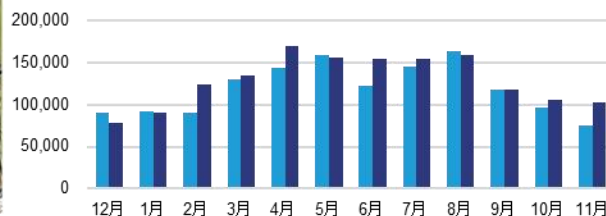
S-09 LS青森平内発電所



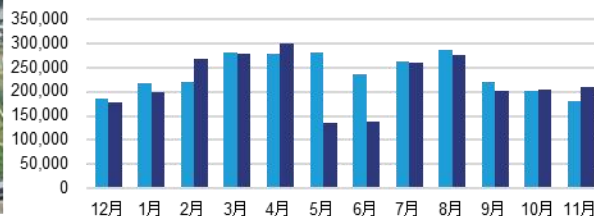
S-10 LS利根布川発電所



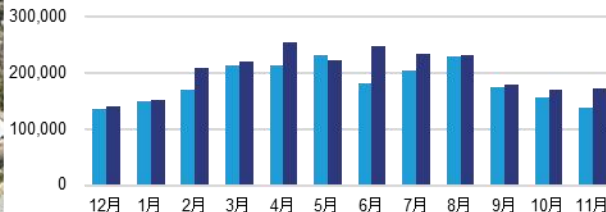
S-11 LS神栖波崎発電所



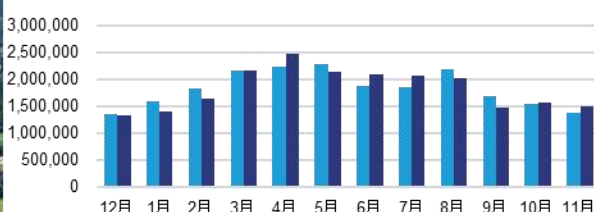
S-12 LSつくば房内発電所（注2）



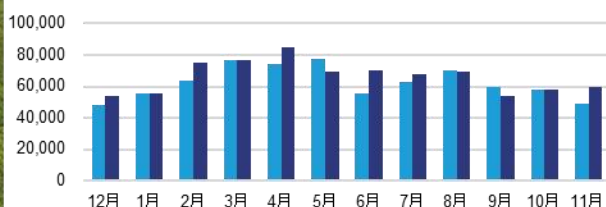
S-13 LS鉾田発電所



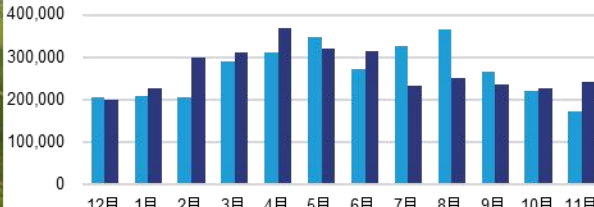
S-14 LS那須那珂川発電所



S-15 LS藤岡A発電所



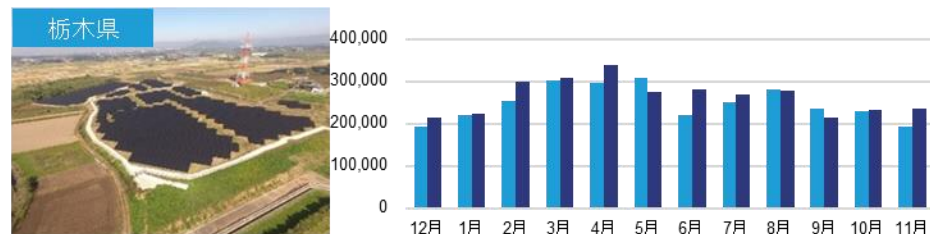
S-16 LS稲敷荒沼1発電所（注3）



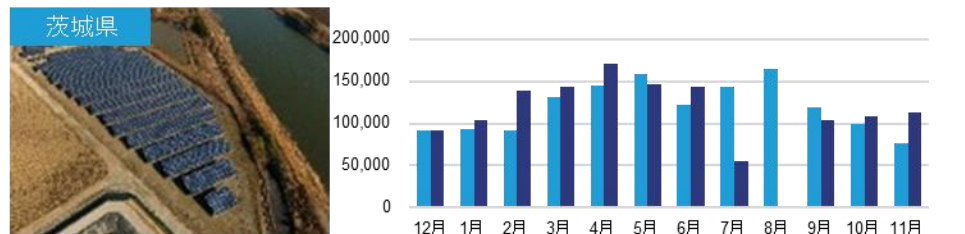
保有資産の運用実績（個別発電所）

■ 想定発電量 ■ 実績発電量

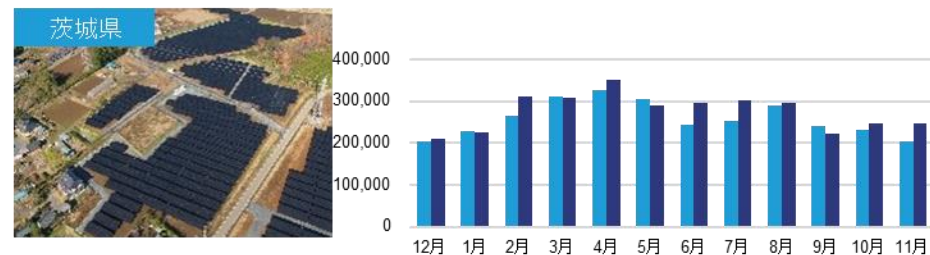
S-17 LS藤岡B発電所



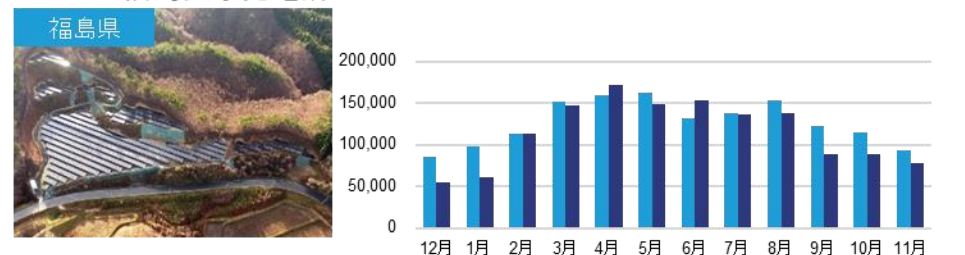
S-18 LS稲敷荒沼2発電所（注4）



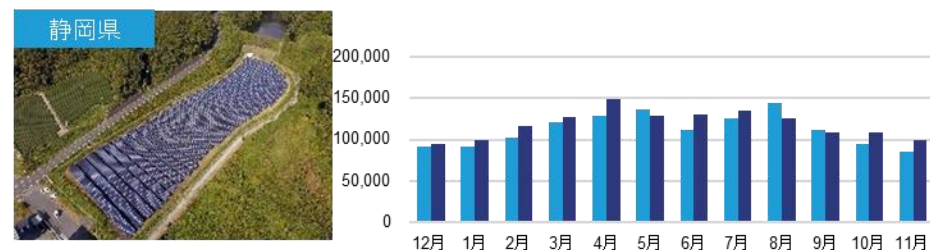
S-19 LS桜川下泉発電所



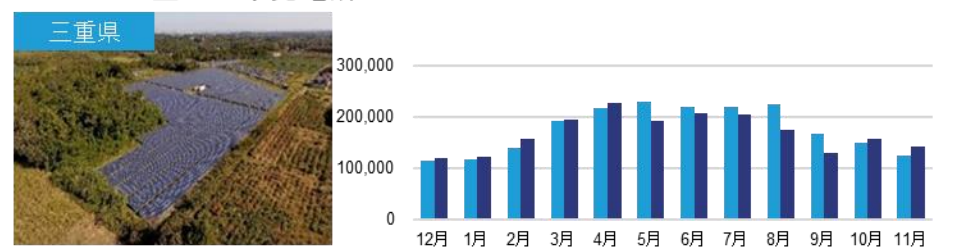
S-20 LS福島矢祭発電所



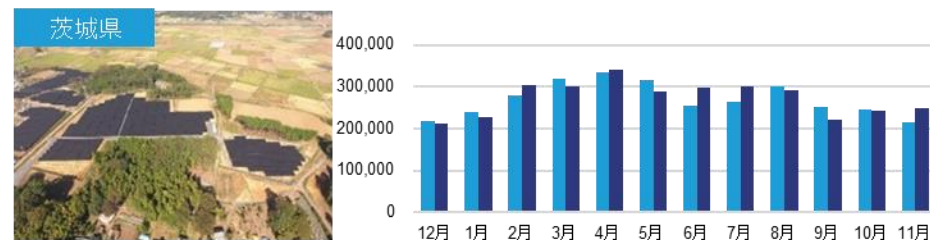
S-21 LS静岡御前崎発電所



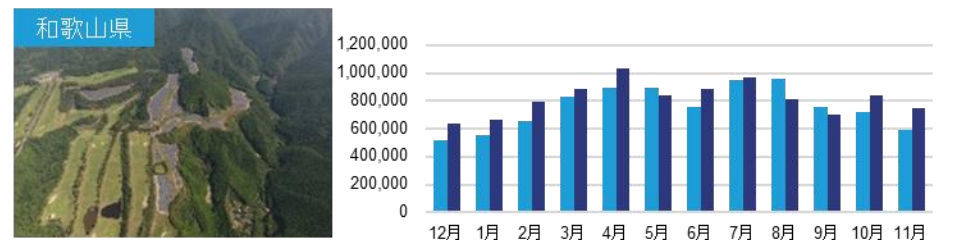
S-22 LS三重四日市発電所



S-23 LS桜川中泉発電所

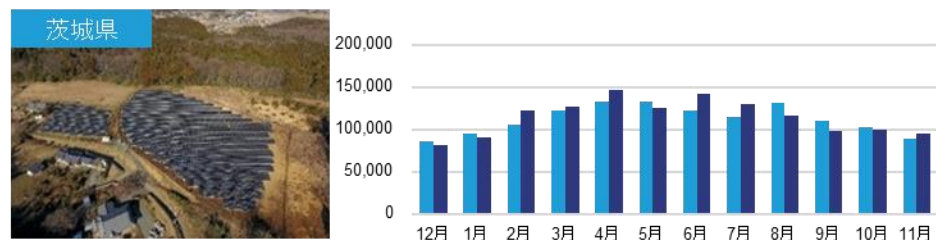


S-24 LS白浜発電所

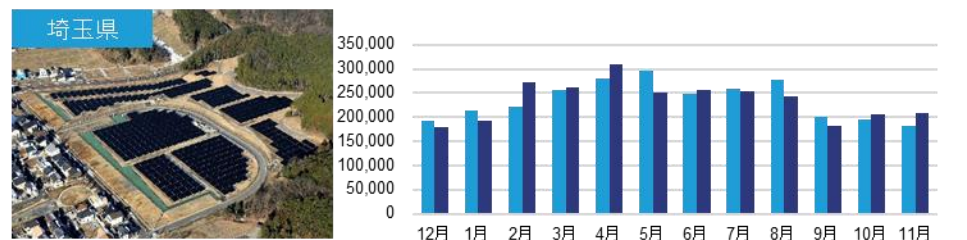


保有資産の運用実績（個別発電所）

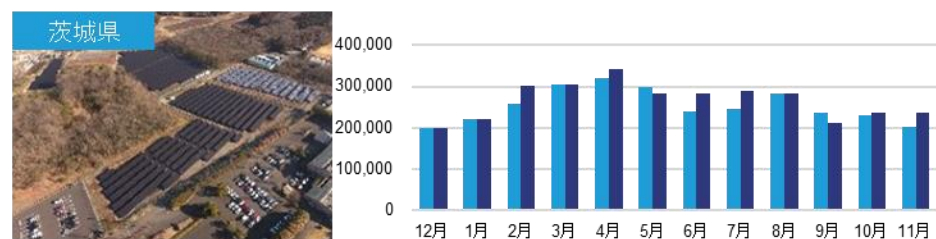
S-25 LS高萩発電所



S-26 LS飯能美杉台発電所



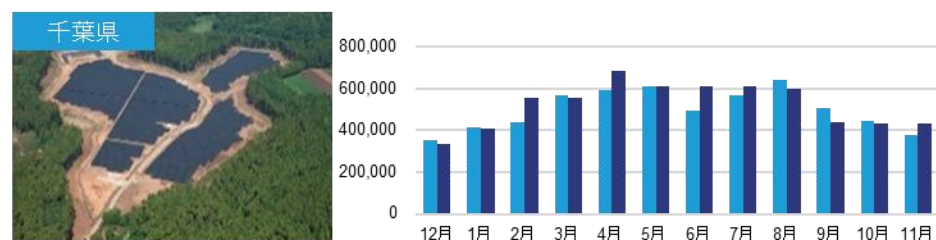
S-27 LS桜川1発電所



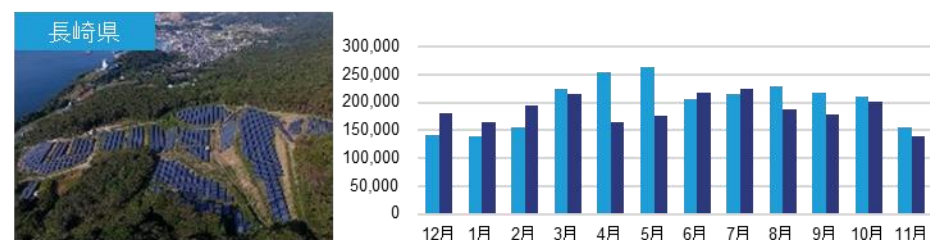
S-28 LS桜川4発電所



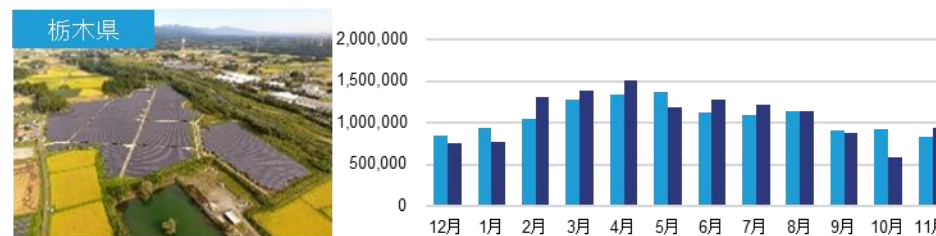
S-29 LS千葉山武東・西発電所



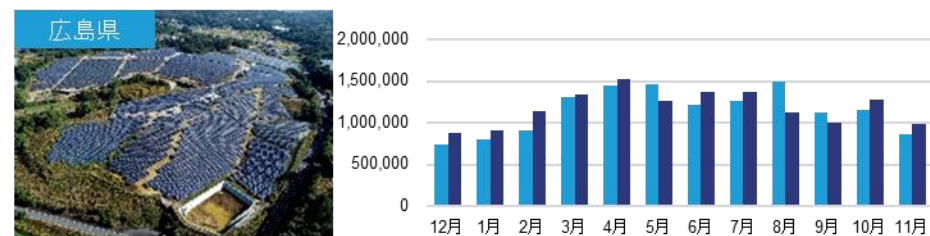
S-30 LS長崎諫早発電所（注5）



S-31 LS塩谷2発電所（注6）



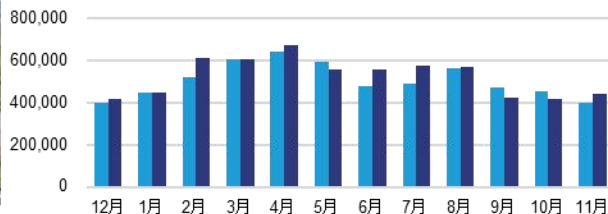
S-32 LS広島三原発電所



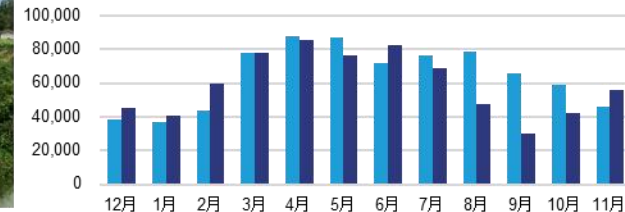
保有資産の運用実績（個別発電所）

■ 想定発電量 ■ 実績発電量

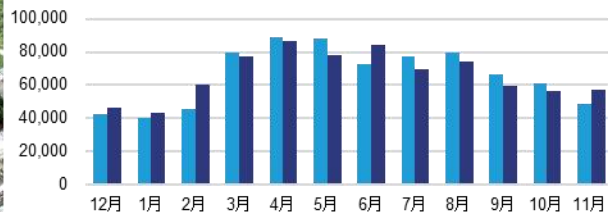
S-33 LS桜川2・3発電所



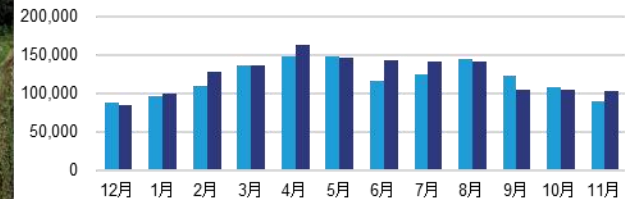
S-34 LS福島鏡石1発電所（注7）



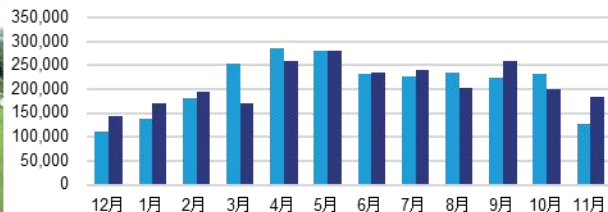
S-35 LS福島鏡石2発電所



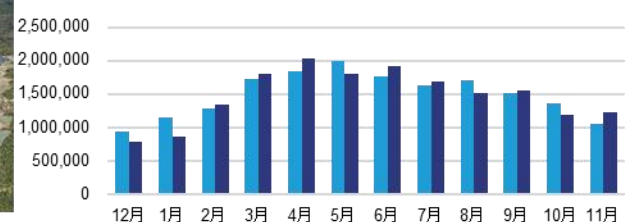
S-36 LS千葉成田発電所



S-37 LS岩手洋野発電所



S-38 LS宮城松島発電所



（注） 想定発電量と実績発電量の対象期間は2020年12月から2021年11月です。

（注1） S-08 LS水戸高田発電所は2021年6月に発生した電気ケーブル等盗難被害の影響で、同月から同年7月まで売電を一部停止していました。

（注2） S-12 LSつくば房内発電所は2021年4月に発生した焼損の影響で、同月から同年7月まで売電を一部停止していました。

（注3） S-16 LS稲敷荒沼1発電所は2021年7月に発生した焼損の影響で、同月から同年11月まで売電を一部停止していました。

（注4） S-18 LS稲敷荒沼2発電所は2021年7月に発生した電気ケーブル等盗難被害の影響で、同月から同年10月まで売電を一部停止していました。

（注5） S-30 LS長崎諫早発電所は2021年4月及び同年5月に出力制御の影響で、売電が減少していました。

（注6） S-31 LS塩谷2発電所は2021年10月に特高受電所年次点検の影響で、同月の内12日間売電を停止していました。

（注7） S-34 LS福島鏡石1発電所は2021年8月に発生したPCS故障の影響で同月から同年10月まで売電を一部停止していました。

保有資産の第12期運用実績

(単位:千円)

物件No.	物件名	最低保証賃料	実績連動賃料	賃貸費用	うち減価償却費	償却前NOI	償却後NOI
S-01	LS塩谷発電所	58,819	1,785	30,401	22,443	52,645	30,202
S-02	LS筑西発電所	24,757	244	12,465	8,974	21,510	12,536
S-03	LS千葉若葉区発電所	15,565	129	7,053	4,441	13,082	8,641
S-04	LS美浦発電所	26,242	202	12,822	8,961	22,583	13,622
S-05	LS霧島国分発電所	45,247	168	25,059	18,503	38,859	20,356
S-06	LS匝瑳発電所	37,075	1,410	21,914	15,218	31,789	16,571
S-07	LS宮城大郷発電所	38,883	606	21,534	15,451	33,406	17,955
S-08	LS水戸高田発電所	44,339	178	22,246	16,253	38,537	22,284
S-09	LS青森平内発電所	39,052	382	19,954	12,637	32,117	19,480
S-10	LS利根布川発電所	54,415	245	29,683	21,718	46,696	24,977
S-11	LS神栖波崎発電所	25,028	2,131	17,061	11,112	21,211	10,098
S-12	LSつくば房内発電所	53,549	1,404	35,438	21,751	41,266	19,515
S-13	LS鉾田発電所	37,615	3,700	25,937	16,647	32,026	15,379
S-14	LS那須那珂川発電所	365,696	15,129	194,851	154,742	340,731	185,988
S-15	LS藤岡A発電所	12,296	711	8,237	4,595	9,366	4,770
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	56,175	2,491	34,333	20,276	44,609	24,333
S-17	LS藤岡B発電所	48,778	2,873	31,268	20,439	40,823	20,383
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	25,118	1,344	42,789	11,171	(※)-5,154	(※)-16,326
S-19	LS桜川下泉発電所	50,678	4,041	33,934	20,584	41,370	20,785
S-20	LS福島矢祭発電所	26,317	401	17,521	10,703	19,900	9,196
S-21	LS静岡御前崎発電所	23,295	1,424	15,093	9,814	19,442	9,627
S-22	LS三重四日市発電所	42,892	804	26,789	17,942	34,849	16,907
S-23	LS桜川中泉発電所	53,155	2,930	36,966	22,955	42,075	19,119
S-24	LS白浜発電所	163,778	9,827	106,394	62,278	129,489	67,211
S-25	LS高萩発電所	20,684	913	12,938	7,869	16,546	8,677
S-26	LS飯能美杉台発電所	41,640	1,834	19,425	7,364	31,413	24,049
S-27	LS桜川1発電所	49,801	3,239	37,299	22,004	37,745	15,741
S-28	LS桜川4発電所	46,016	2,673	36,948	21,051	32,792	11,741
S-29	LS千葉山武東・西発電所	103,675	5,276	61,618	42,980	90,357	47,377
S-30	LS長崎諫早発電所	32,310	514	24,431	16,175	24,568	8,392
S-31	LS塩谷2発電所	208,175	11,930	134,190	89,232	175,147	85,915
S-32	LS広島三原発電所	246,092	11,079	151,138	95,406	201,441	106,034
S-33	LS桜川2・3発電所	97,560	5,417	77,569	45,582	70,991	25,408
S-34	LS福島鏡石1発電所	10,274	272	8,373	4,737	6,911	2,174
S-35	LS福島鏡石2発電所	10,483	269	7,566	5,046	8,232	3,185
S-36	LS千葉成田発電所	22,354	910	16,520	10,836	17,581	6,745
S-37	LS岩手洋野発電所	45,386	1,696	30,287	20,272	37,068	16,795
S-38	LS宮城松島発電所	214,077	4,854	128,229	79,215	169,918	90,703
合計		2,517,307	105,453	1,576,291	1,017,394	2,063,955	1,046,561

(※)第12期においてケーブル復旧工事に伴う修繕費(24,408千円)を計上しています。

I. 第12期 決算概要

II. 主要トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



第5回公募増資の概要（2021年12月）①

取得価格合計
184.0億円

パネル出力合計
40.5MW

第三者 開発資産 の取得

S-39



LS鹿児島鹿屋発電所	
取得予定価格	3.9億円
パネル出力	1.1MW
所在地	鹿児島県 鹿屋市

S-40



LS宮城大郷2発電所	
取得予定価格	8.9億円
パネル出力	2.2MW
所在地	宮城県 黒川郡

スポンサー 開発資産 の取得

S-41



LS岡山津山1・2・3発電所 <small>みなし特別高圧</small>	
取得予定価格	26.5億円
パネル出力	6.4MW
所在地	岡山県 津山市

S-42



LS千葉勝浦発電所 <small>特別高圧</small>	
取得予定価格	144.6億円
パネル出力	30.6MW
所在地	千葉県 勝浦市

資産規模(注)

2021年11月末日時点

494.7億円

2021年12月第5回公募増資後

678.7億円

物件数

2021年11月末日時点

38発電所

2021年12月第5回公募増資後

42発電所

パネル出力

2021年11月末日時点

131.0MW

2021年12月第5回公募増資後

171.5MW

想定発電量

2021年11月末日時点

75,310MWh

2021年12月第5回公募増資後

101,803MWh

(注) 『資産規模』の金額は、評価価値を記載しております。なお、評価価値とはPwCサステナビリティ合同会社より取得した、2021年11月30日を価格時点とするバリュエーションレポートに記載された各発電所の評価価値のレンジの中から、本投資法人が規約第36条2項第1号に従い算出した中間値をいいます

第5回公募増資の概要（2021年12月）①

スポンサー開発の地域共生フラッグシップ物件であり、
地域社会にも貢献するLS千葉勝浦発電所の取得

取得価格
144.6億円

パネル出力
30.6MW

LS千葉勝浦発電所



本物件及び本投資法人の取組みの特徴

- 1** **スポンサー開発力／理念**
 地域社会にも貢献することが期待される
 スポンサー開発の地域共生フラッグシップ物件
- 2** **地域連携力**
 地域の企業や地方公共団体との連携により
 環境配慮と経済活性化を両立
- 3** **最大需要地**
 日本の最大需要地の東京圏に近接した
 同規模のものが希少なメガソーラー
- 4** **地域貢献**
 地方税（償却資産税）の地方公共団体への納付により地域経済の活性化に寄与

オペレーター	株式会社 タカラレーベン	買取価格	36円/kWh	調達期間満了日	2040年3月30日	パネルメーカー	JAソーラー社
O&M業者	株式会社 エナジーO&M	土地面積	1,215,529.07m ²	パネル出力	30.6MW	PCSメーカー	Huawei Technologies Co., Ltd.
EPC業者	大和ハウス工業 株式会社	土地の権利形態	所有権、地上権	発電出力	25.0MW	稼働初年度 想定設備利用率	14.90%

第5回公募増資の概要（2021年12月）②

本邦で初めて、個人投資家等も対象として目論見書の印刷をなしとするペーパーレス化したグローバル・オファリングを実施し、環境負荷を低減

- 日本国政府もペーパーレス化を推進し、法整備が着実に進行。またペーパーレス化が徐々に浸透しつつあるため、印刷用紙の生産量は減少傾向
- 本募集においては、目論見書は印刷せず電子交付のみとすることによって、環境への負荷低減に貢献できるものと思料

本募集における目論見書の電子交付

本募集において、目論見書は電子交付のみ。
紙面による印刷は一切行いません。

～国内一般募集における目論見書電子交付によるCO2排出量及び木材伐採量のイメージ～

木(スギ)一本当たりの吸収二酸化炭素量: 14kg / 年
植林木一本から作られる紙(A4用紙): 13,000枚



(出所): 二酸化炭素量については関東森林管理局、紙生産量については日本製紙グループ

国内一般募集で紙の目論見書を配布する際に使用する紙を作るのに必要な量の木の伐採を回避、かつ当該木がスギの木と仮定した場合・・・

前提

国内一般募集における想定必要目論見書部数: 15,590部
目論見書一冊当たりの使用紙枚数: A4用紙100枚

守られる木の本数

120本

削減されるCO2

1.6トン / 年



ペーパーレス化を取り巻く社会環境

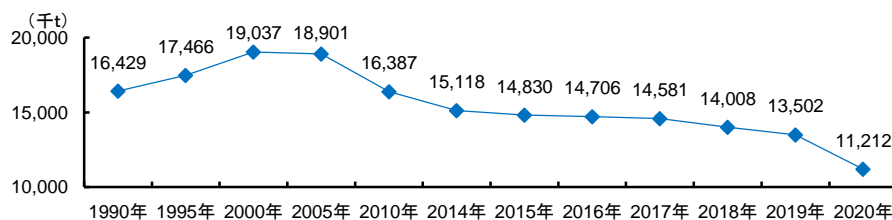
～国家戦略としてのペーパーレス推進～

- ▶ 電子署名法 (2001年4月)
- ▶ e-文書法 (2004年11月)
- ▶ 行政文書の電子的管理についての基本的な方針 (2019年3月)
 - 2026年度をめどに、行政文書は電子媒体を正本・原本とすることを基本とし、公文書の作成から保存・廃棄・移管まですべて電子化する目標
- ▶ 電子帳簿保存法 (1998年施行、2020年10月改正)
- ▶ デジタル庁の創設 (2021年9月1日)

～省庁・自治体・企業におけるペーパーレスへの取組み例～

- ▶ 総務省
 - 2040年を目標にスマート自治体 (ICT技術の活用) への転換
 - 行政手続き (紙) の電子化
- ▶ 長野県長野市
 - 会議資料の準備における手間とコストに関する課題に対し、ICTを活用してペーパーレス会議を導入し、省力化・省コスト化

■ 日本における紙 (新聞用紙、印刷・情報用紙、包装用紙、衛生用紙、雑種紙) 生産量の推移



(出所): 経済産業省「生産動態統計調査」

第5回公募増資の概要（2021年12月）③

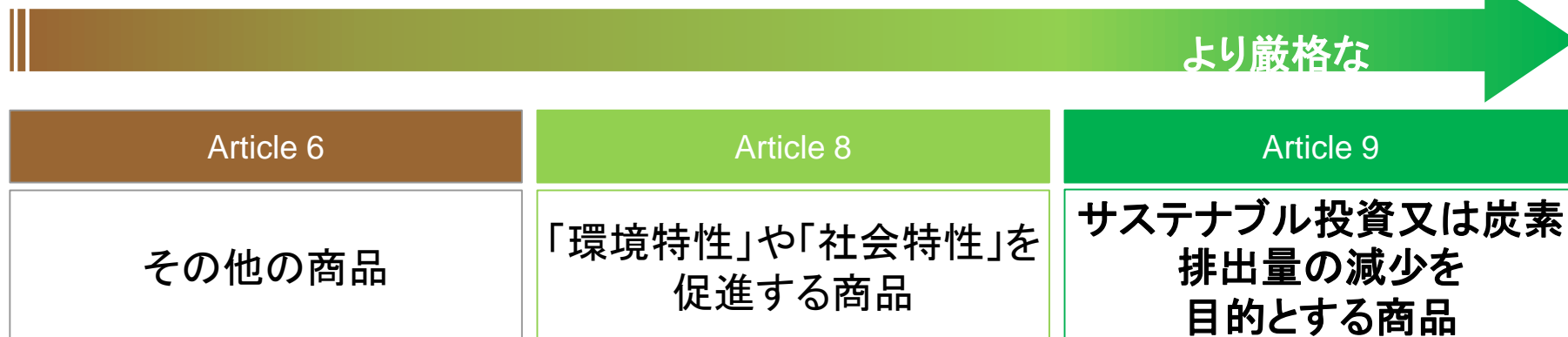
上場投資法人として本邦で初めて、欧州のサステナビリティ関連開示規制(SFDR)で最も厳しいESG開示要件を定めたArticle 9に適合した開示を行いオフリングを実施

- EU域内でマーケティングを行う投資法人を含む金融市場参加者を対象としたサステナビリティ関連開示規制(SFDR)の適用が2021年3月10日から開始
 - 本投資法人はSFDRにおいて最も厳しいESG開示要件を定めたArticle 9に適合した開示を上場投資法人において本邦で初めて実施(注)
- (注): 各上場投資法人の開示資料の記載に基づく、2021年11月1日時点の情報です。

■ サステナビリティ関連開示規制(SFDR)

背景	概要	時期						
<p>▶ サステナブル投資の透明性向上目的</p> <ul style="list-style-type: none"> - 投資家にとってESG投資の判断をしやすい環境整備 - 投資商品のグリーンウォッシュ(あたかも環境に配慮していると思わせること)を防止 <p>欧州委員会が「持続可能な成長のための金融に関するアクションプラン」として公表した10の行動計画のうち「投資家義務の明確化」項目に対応</p>	<p>▶ 対象: EUにおける金融市場参加者</p> <p>▶ 開示内容</p> <ul style="list-style-type: none"> - 事業体: サステナビリティリスクについての方針等 - 金融商品: サステナビリティやESGを考慮した3分類のうち該当区分の要件を満たす情報開示 	<p>EUでは、2018年にサステナブル・ファイナンス行動計画が策定されて以降取組みが加速</p> <table border="1"> <tr> <td>2018年3月</td> <td>サステナブル・ファイナンス行動計画</td> </tr> <tr> <td>2019年12月</td> <td>SFDRの制定</td> </tr> <tr> <td>2021年3月10日</td> <td>SFDRの適用開始</td> </tr> </table>	2018年3月	サステナブル・ファイナンス行動計画	2019年12月	SFDRの制定	2021年3月10日	SFDRの適用開始
2018年3月	サステナブル・ファイナンス行動計画							
2019年12月	SFDRの制定							
2021年3月10日	SFDRの適用開始							

■ フレームワーク



他投資法人にて、
Article 8に適合した開示をホームページ上で開示



第5回公募増資の概要（2021年12月）④


本投資法人のアセット／デット・エクイティにおけるESG関連の認証の取得

アジア地域「Sector Leader」に選出 ～ GRESBインフラストラクチャー・ファンド評価（2021年）

- 本投資法人のESG 課題への取組み方針や取組み体制、ESG 活動のレポート、ESG リスクに対する評価・分析プロセス、オペレーターのアセット評価結果等が評価された結果、「GRESBレーティング」において「5スター（最高位は5スター）」を取得するとともに「Asia Sector Leader」に選出

アジア地域


セクター
リーダー



GRESB

INFRASTRUCTURE

sector leader 2021



GRESB

★★★★★ 2021

5 Stars

（5 stars中）

GRESBインフラストラクチャー・アセット評価（2021年）

- 本投資法人が保有するインフラ資産及びそのオペレーターである株式会社タカラレーベンのESG 課題への取組み方針や目標の設定、ESG への取組みの開示が特に高く評価



(注1): 本投資法人は、2022年以降もGRESBより同じカテゴリーの評価を取得する予定ですが、上記と同じ評価を取得できるとは限りません。

(注2): 株式会社新生銀行は、社会課題に対してポジティブなインパクトをもたらす投融資及び事業に対するファイナンス施策を一層推進するため、2020年5月に新生グリーンファイナンス・フレームワークを策定しています。同フレームワークへの準拠性の判断に際しては、評価の対象となる投融資がグリーンボンド原則、グリーンローン原則、グリーンボンドガイドライン及びサステナビリティ・リンク・ローンガイドライン等、資本市場で指針とされている原則等と整合的であり、明確な環境改善効果が認められることが前提とされています。以下同じです。

I. 第12期 決算概要

II. 主要トピックス

III. 今後の運用戦略

IV. Appendix



国内第1号の上場インフラファンド

I

着実な物件取得による
持続可能な成長戦略

II

利益分配を重視した
還元方針

III

全国へ展開された
ポートフォリオ

IV

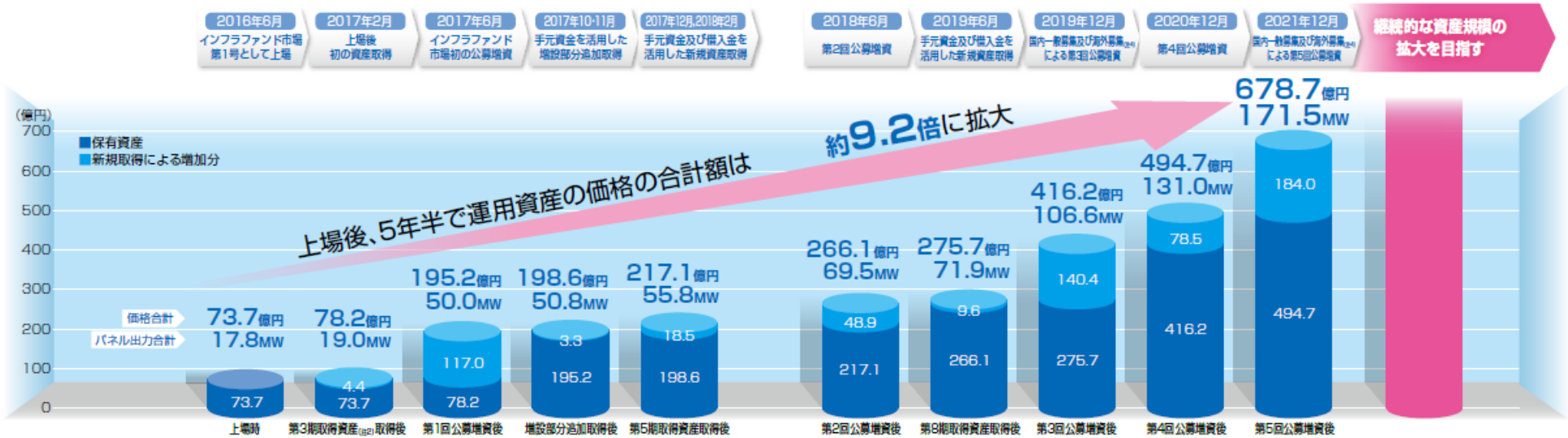
JCR発行体格付取得

V

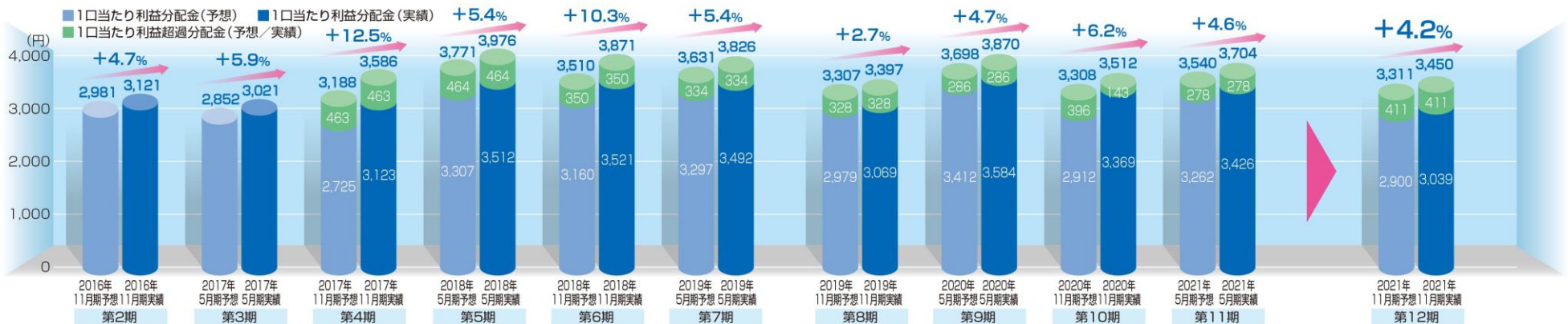
強化されたESG戦略

資産の取得による確実な成長

価格合計とパネル出力合計



1口当たり分配金の当初予想と実績推移: 物件取得等を通じた増配実績



分配金方針

- 本投資法人は、利益を超えた金銭の分配(出資の払戻し)額の目途を設けることはせずに、投資主価値向上に向けた戦略的な再投資を行うために本投資法人が妥当と考える金銭を留保し、戦略的な再投資として新規物件の取得等を行います。本投資法人は、かかる再投資を重視し、純利益に基づく分配金の最大化を目指すことが、最終的には、本投資法人、ひいては投資主の利益に資するものと考えています。

~本投資法人の利益分配のイメージ~

【利益分配金の成長を重視した分配】

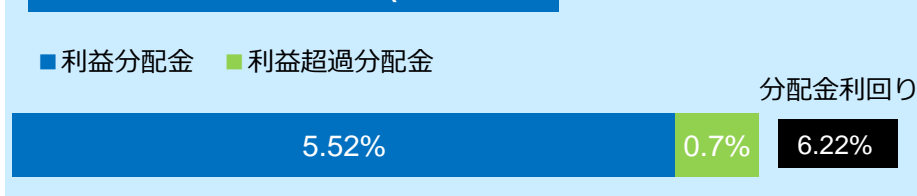


投資主価値向上に向けた戦略的な再投資

手元資金を活用した新規物件の取得、既存物件の増設

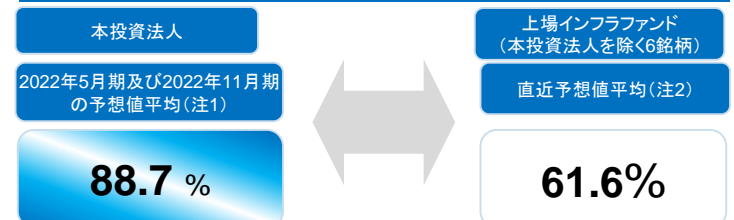
	LS神栖波崎 発電所	LS稲敷荒沼1 発電所(増設)	LS筑西 発電所(増設)	LS千葉若葉区 発電所(増設)	LS美浦 発電所(増設)	LS桜川下泉 発電所	LS福島矢祭 発電所	LS静岡御前崎 発電所	LS飯能美杉台 発電所
物件写真									
取得価格	4.7億円	0.3億円	0.2億円	0.4億円	0.6億円	9.5億円	4.6億円	4.8億円	7.5億円
取得時期	2017年2月	2017年10月	2017年10月	2017年11月	2017年11月	2017年12月	2017年12月	2018年2月	2019年6月

分配金利回りの内訳(注1)



(注1) 2022年5月期及び2022年11月期の予想分配金に対し、2022年1月6日の終値に基づき試算しています。
 (注2) 本投資法人を除く6銘柄については、2022年1月6日時点において、予想値として開示されている2期分(決算期間が1年の場合は1期分)の予想分配金に対し、2022年1月6日の終値に基づき試算しています。

分配金に利益分配金が占める割合の高さ

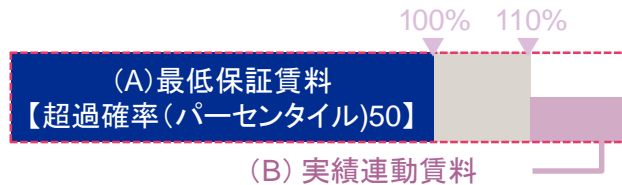


賃料形態

最低保証賃料に加えて上振れも期待できる賃料形態

上場時取得資産
10物件

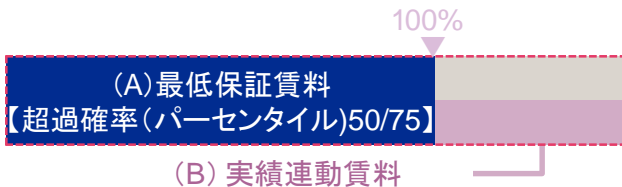
賃借人から報告される実際の
発電量に基づく月ごと売電金額



(A)	最低保証賃料 発電量に関係なく受領可能な賃料
(B)	実績連動賃料
(C)	賃料総額 最低保証賃料(A)と実績連動賃料(B)の合計

上場後取得資産
32物件

賃借人から報告される実際の
発電量に基づく月ごと売電金額



(A)	最低保証賃料 発電量に関係なく受領可能な賃料
(B)	実績連動賃料
(C)	賃料総額 最低保証賃料(A)と実績連動賃料(B)の合計

発電量予測値P50: 「LS千葉成田発電所」、「LS岩手洋野発電所」、
「LS宮城松島発電所」
発電量予測値P75: 上場後取得資産29物件

売電金額が最低保証賃料額の100%相当額よりも大きい場合に発生、当該差額部分の50%

(注1): 出力抑制に関して指定ルールが適用されるLS長崎諫早、LS福島鏡石1、LS福島鏡石2、LS宮城松島発電所及びLS宮城大郷2発電所については、出力抑制が実施された場合、最低保証賃料が無補償出力抑制調整額だけ減額されます。

(注2): 賃借人がSPCである場合、最低保証賃料は、超過確率P(パーセント)75の発電量予測値を基準として算定された想定売電金額の100%相当額からSPCに課される事業税相当額や住民税の均等割額が控除された後の金額となり、実績連動賃料は、実際の発電量に基づく売電金額が上記想定売電金額の100%相当額よりも大きい場合に当該差額部分の50%の金額となります。なお、実際の売電収入が最低保証賃料額等、SPCの公租公課その他のSPCが支出すべき支払に対して十分でないときは、通常SPCに余剰の支払原資はなく、これらの支払が滞る可能性があります。SPC方式を利用する取得予定資産については、タカラレーベンがSPCによる本投資法人に対する最低保証賃料額の支払債務を連帯保証するほか、SPCの公租公課や第三者に支払うべき費用に充てる資金が不足する場合にはSPCに対し匿名組合出資その他の方法により必要資金の拠出を行う予定です。ただし、「LS千葉成田発電所」、「LS岩手洋野発電所」及び「LS宮城松島発電所」の最低保証賃料算出の基準となる発電量予測値は超過確率P(パーセント)50の発電量予測値です。

(注3): LS静岡岡前崎発電所及びLS三重四日市発電所については、賃借人兼発電事業者であるタカラレーベンと株式会社UPDATERとの間で、LS千葉山武東・西発電所については賃借人兼発電事業者であるレーベンソーラー千葉山武合同会社と株式会社UPDATERとの間で、それぞれ特定卸供給に関する契約を締結しており、賃料形態は、(A)最低保証賃料と(B)実績連動賃料の合計に、同契約に基づき賃借人兼発電事業者が株式会社UPDATERより受領する約定プレミアム料金等の50%を加えた合計となります。

ポートフォリオの概要

保有数

42 発電所

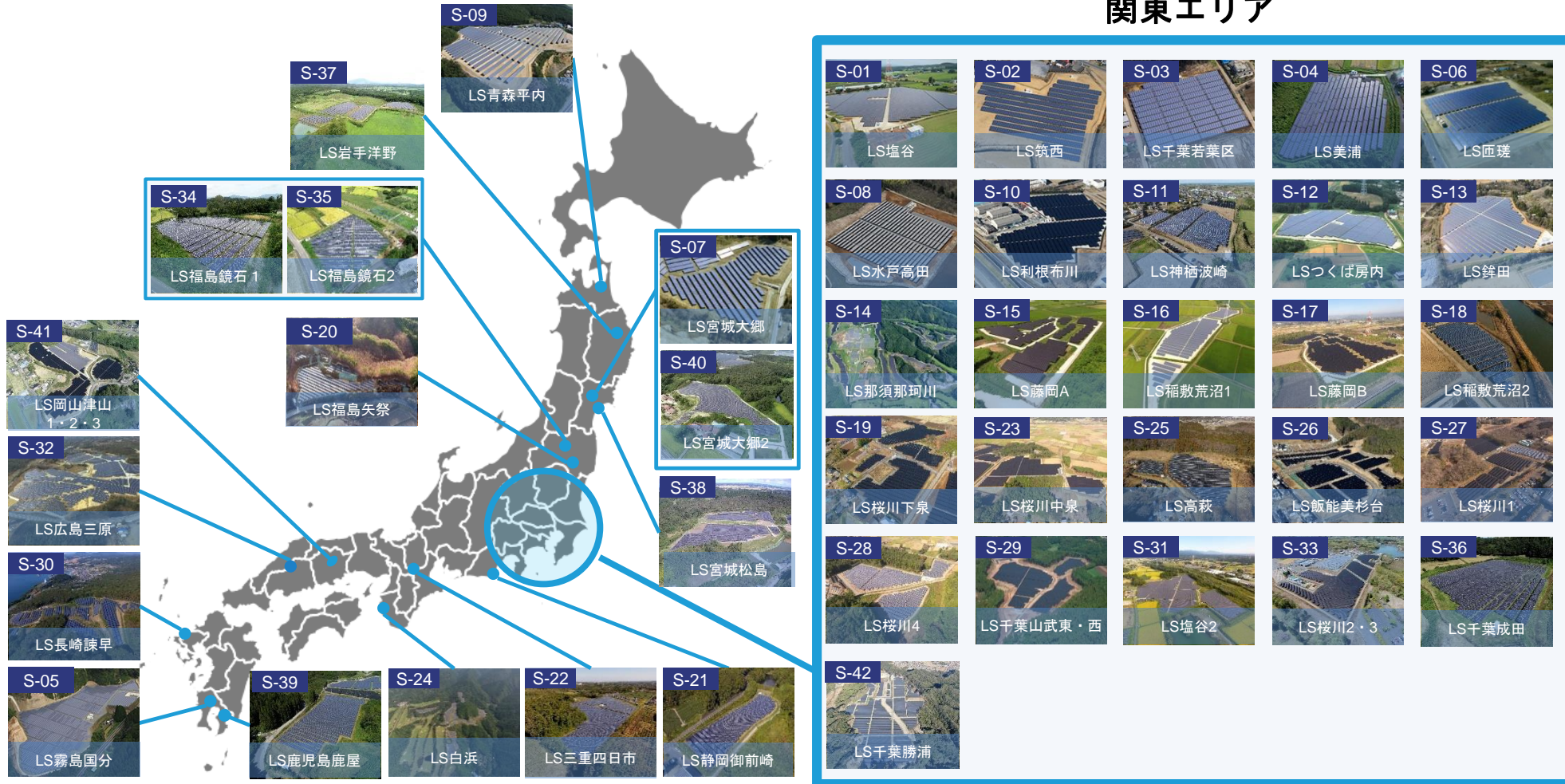
資産価格合計

678.7 億円

ポートフォリオ合計パネル出力

171.5 MW

関東エリア



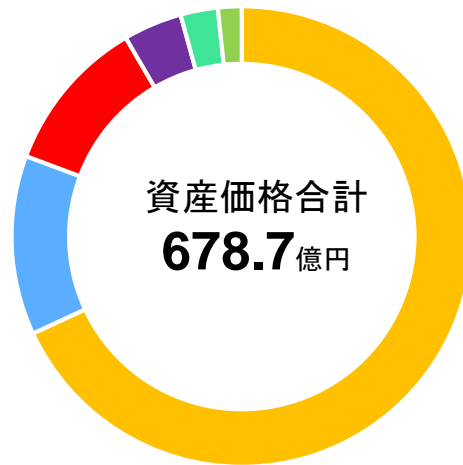
(注) 2021年12月1日時点のポートフォリオ概要を記載しております。

全国へ展開されたポートフォリオ

電力需要の高いエリアを中心とする全国へ展開されたポートフォリオ

■ 地域別ポートフォリオ分散状況

2021年12月時点

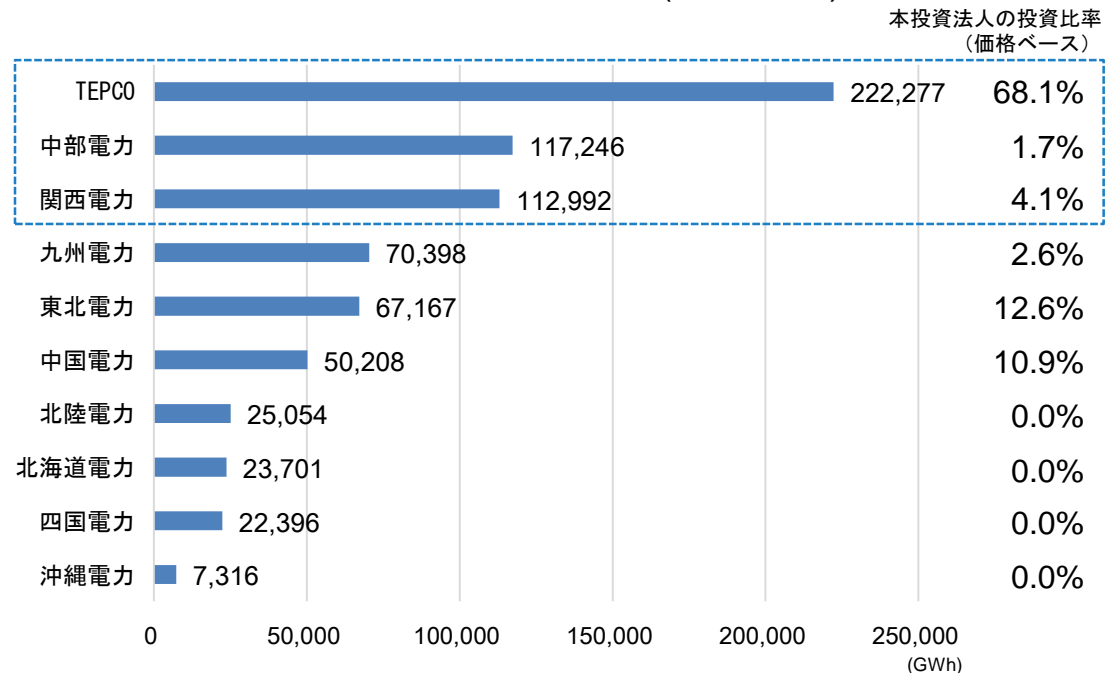


地域	数	割合
関東地方	26	68.1%
東北地方	8	12.6%
中国地方	2	10.9%
関西地方	1	4.1%
九州地方	3	2.6%
中部地方	2	1.7%

TEPCO・中部・関西電力管内における
本投資法人の投資比率：

73.8%

■ 各電力会社管内における販売電力量(2019年度)



出所：関西電力株式会社「FACT BOOK 2020」のデータを基に本資産運用会社作成

発行体格付評価

株式会社日本格付研究所 (JCR)

長期発行体格付 A
(安定的)
(2021年10月12日付【据置】)

■ 格付事由

- キャッシュフローの安定性
- 資産規模の拡大とポートフォリオの分散の進展
- スポンサーの開発・運営能力
- 保守的な財務運営による良好な財務健全性の維持

RATING NOTIFICATION

2021年10月12日

タカラレーベン・インフラ投資法人
執行役員 菊池 正英 様

株式会社 日本格付研究所
代表取締役社長 高木 祥吉



格付のご通知

拝啓 弊社業務に関しまして格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。
さて、このたび格付につきまして、次のとおり決定いたしましたので、ご通知申し上げます。

敬具

記

1. 区 分：信用格付
2. 付与日：2021年10月08日
3. 格 付：

発行体： タカラレーベン・インフラ投資法人

【据置】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	安定的

以上



Japan Credit Rating Agency, Ltd.

ESG戦略の強化

本投資法人のサステナビリティに関する方針に基づくESG活動を通じたSDGs目標達成貢献

本投資法人及び本資産運用会社は、基本理念の達成と持続可能な社会の実現が投資主価値の向上に資するものと考え、ESG課題に対して日々の事業運営の中で具体的かつ積極性をもって取り組むにあたり、2019年5月に「サステナビリティに関する方針」を定めました。

サステナビリティに関する方針

Environment (環境)に関する取組み

- 気候変動問題の解決に資する再生可能エネルギーへの投資
- 周辺生態系への配慮
- 省資源・省エネルギー・廃棄物削減

Social (社会)に関する取組み

- 安定的なエネルギーの供給
- 地域社会への貢献
- 役職員に向けた取組み
- サプライチェーンに向けた取組み

Governance (統治)に関する方針

- 法令遵守
- 情報開示と透明性
- 適切な事業運営

本投資法人及び本資産運用会社のESG活動

日本の再生可能
エネルギー比率向上

CO2排出量削減

従業員の健康を
最優先とした
職場環境

公園清掃活動の
実施

地域社会
主催イベントへ
の協賛

地域社会への
経済的貢献

日本子ども支援
協会への
入会及び寄付

スポンサーによる
セイムポート出資

ガバナンス体制の構築

貢献するSDGs目標



ESG戦略の強化

本投資法人及び本資産運用会社の社会貢献活動への取り組み

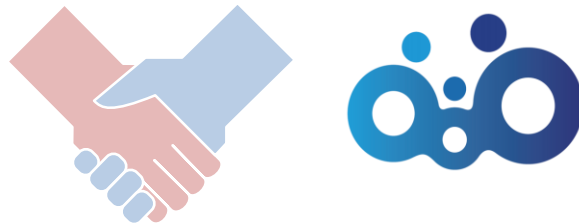
未来を担う子ども重視の価値観を反映した活動について

日本子ども支援協会への入会及び寄付

- 本投資法人及び本資産運用会社は、「サステナビリティに関する方針」を掲げ、社会貢献活動の一環として、積極的に慈善活動を実施
- その取組みの一環として、本投資法人及び本資産運用会社は2020年8月、「子どもの貧困と暴力の連鎖」を永続的に解決することを使命として、子どもが安心して暮らせるための里親支援や子育て支援事業等に取り組む団体である「日本子ども支援協会」へ入会するとともに、2020年8月及び2021年5月に「日本子ども支援協会」への寄付を実施

グッドネイバース・ジャパンへの寄付

- 本投資法人及び本資産運用会社は2021年11月、ビジョンとして「子どもの笑顔にあふれ、誰もが人間らしく生きられる社会」を、またミッションとして「国内外のパートナーと共に、貧困及び差別の原因や災害・紛争による脅威を取り除く」を掲げるグッドネイバース・ジャパン(GNJP)への寄付を行いました。GNJPは国内外で子どもの支援活動を行っていますが、この度の寄付は、国内の子どもの貧困対策としてひとり親世帯への食品配付を行う「グッドごはん」事業に充てられます。



里親支援事業

子育て支援事業

啓発・啓蒙活動



緊急支援活動

子どもの貧困
対策事業
(グッドごはん事業)

啓発・啓蒙活動

ESG戦略の強化

Social(社会)に資する本投資法人及び本資産運用会社の取組み

ポートフォリオの存する地域における地域貢献活動について



地方応援税制(企業版ふるさと納税)を活用した宮城県への寄付

震災により消失した防災林の復旧を目的とした「みやぎ防災林パートナーシッププロジェクト」に、本投資法人と本資産運用会社は、地方応援税制を活用した寄付を行いました。



紀州口熊野マラソンへの協賛

本投資法人は、和歌山県上富田町を会場とする紀州口熊野マラソンに、オフィシャルスポンサーとして協賛しています。



本投資法人が保有する太陽光発電所周辺施設の清掃活動

2020年6月30日、本資産運用会社の役職員が埼玉県飯能市内の公園清掃活動を実施しました。

その他の主な取組

医療従事者への食品支援プラットフォーム「WeSupport」への寄付

- ・本投資法人は、2021年2月、一般社団法人RCF、オイシックス・ラ・大地株式会社、ココネット株式会社(セイノーホールディングスグループ)が連携して運営する、新型コロナウイルス感染症の予防や治療にあたる医療従事者の方々への食品の無償支援を行うプラットフォーム「WeSupport」への寄付を実施しました。

医療従事者を食で応援
WeSupport



最前線で働く医療従事者の方たちを
「食」でサポート

精神的ストレス
の緩和

身体的な栄養面
での支援

ESG戦略の強化

タカラレーベングループのサステナビリティに関する取組み

国連グローバル・コンパクト(UNGC)への署名

本投資法人のスポンサーであるタカラレーベンは、2020年8月、国連グローバル・コンパクト(UNGC)に署名しました。当グループは、「人権」「労働」「環境」「腐敗防止」の4分野からなる国連グローバル・コンパクト10原則を支持し、グループビジョンである「幸せを考える。幸せをつくる。」を通して、持続可能な社会の構築の実現に取り組めます。



～国連グローバル・コンパクト(UNGC)の10原則～

国連グローバル・コンパクト(UNGC)は、各企業・団体が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための世界的な枠組み作りに参加する自発的な取組みです。

人権	原則1	人権擁護の支持と尊重	環境	原則7	環境問題の予防的アプローチ
	原則2	人権侵害への非加担		原則8	環境に対する責任のイニシアティブ
労働	原則3	結社の自由と団体交渉権の承認		原則9	環境にやさしい技術の開発と普及
	原則4	強制労働の排除	腐敗防止	原則10	強要や贈収賄を含むあらゆる形態の腐敗防止の取組み
	原則5	児童労働の実効的な廃止			
	原則6	雇用と職業の差別撤廃			

出所：国連グローバル・コンパクトwebサイト及びスポンサー公表資料を基に本資産運用会社作成

(注)：上図は、タカラレーベングループのサステナビリティに関する取組みを記載したものであり、本投資法人又は本資産運用会社に直接関係しないものも含まれています。

タカラレーベングループによるCSR戦略

タカラレーベングループは、企業ビジョンである「幸せを考える。幸せをつくる。」を実現するとともに、住宅の供給や自然エネルギーの導入等、事業を通じたCSR活動に取り組むことで社会課題の解決とSDGs(持続可能な開発目標)達成に貢献し、さまざまなステークホルダーや社会からの信頼を得て、持続的な発展を目指します。

No.	CSR重要テーマ	関連するSDGs	方針
1	価値あるライフスタイルの創造	8 豊かになる、8 豊かになる、9 産業とイノベーションの進歩	<ul style="list-style-type: none"> 社会課題やニーズの変化に対応した商品・サービスの提供 「LEBEN」「NEBEL」ブランドなど、居住者と周辺環境の調和したライフスタイルの提供
2	コミュニティの形成	3 気候変動に具体的な対策を、5 性別平等、10 公正な社会と豊かになる、11 住み続けられるまちづくりを、16 公正な裁判と強固な法の支配、17 パートナーシップで目標を達成しよう	<ul style="list-style-type: none"> 地方都市再生事業を通じた都市部と地方をつなぐ地方活性化への貢献 リスク評価・管理の徹底によるリスク対応能力の向上 多様な人材が生き活きと働ける機会・環境の提供 ステークホルダーとの対話を重視した、社会ニーズに応える企業活動
3	高品質で快適な空間の提供	3 気候変動に具体的な対策を、6 安全な水とトイレを世界中に、12 持続可能な消費と生産	<ul style="list-style-type: none"> 独自のサービス品質管理システム(SQMS[®])活用によるお客さま満足度の向上 住まいに必要な性能を追求した、デザイン性と居住性を兼ね備えた住まいづくり 建物の快適性・機能性・安全性を向上させる定期修繕やリノベーションを通じた建物価値の向上
4	環境・文化の醸成	4 質の高い教育をみんなに、7 持続可能なエネルギー、13 気候変動に具体的な対策を、15 陸の豊かさを保ち増進させる	<ul style="list-style-type: none"> 再生可能エネルギー発電事業や環境性能の高い住宅供給を通じた温室効果ガス排出の削減 耐震性・防火性を備えた自然災害に強い住宅の提供 ステークホルダーへの文化的活動の機会提供

(注)：上図は、タカラレーベングループのCSR戦略を記載したものであり、本投資法人又は本資産運用会社に直接関係しないものも含まれています。

健全かつ強固な財務基盤 ①

■本投資法人は、借入余力やLTVのコントロール、借入金返済期限の分散等を通じて、安定的かつ健全な財務運営を行っています
さらに、今後の金利動向を注視し、金利スワップ契約等を締結することによる変動金利の実質的な固定化も検討します

本投資法人のLTVと固定金利比率

LTV

2021年11月末時点

52.9%

2021年12月 第5回公募増資後

55.0%

固定金利比率

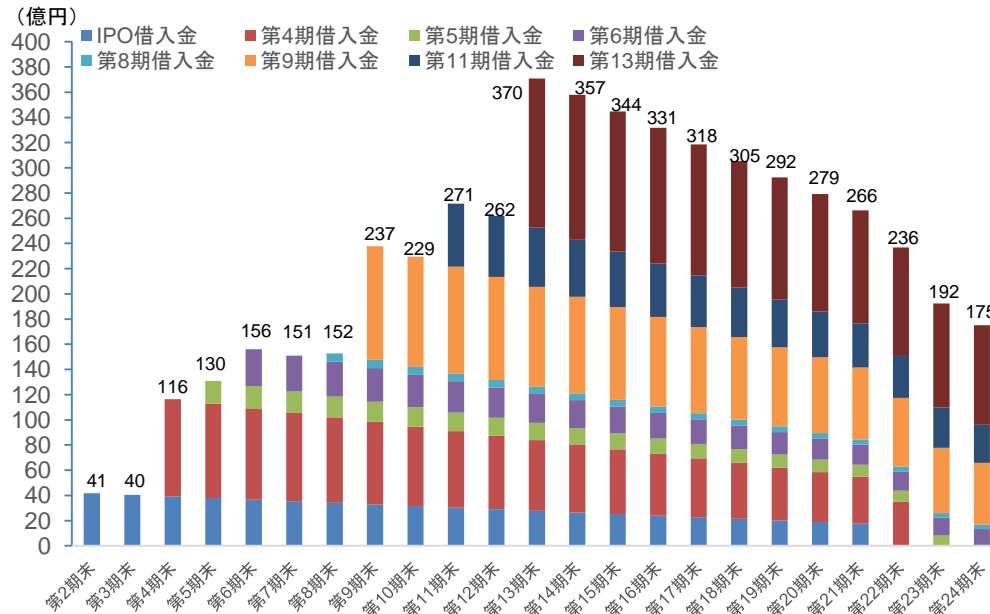
2021年11月末時点

50.6%

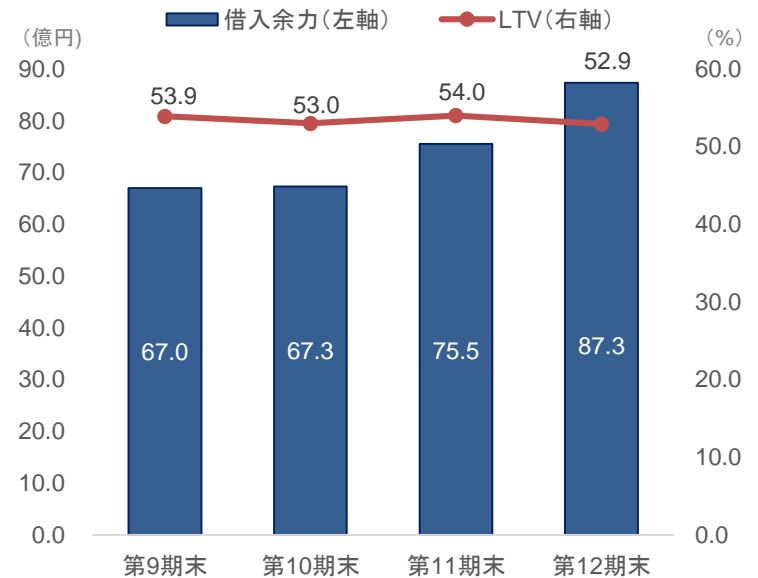
2021年12月 第5回公募増資後

65.3%

借入金残高の推移



LTVと借入余力推移



健全かつ強固な財務基盤 ②

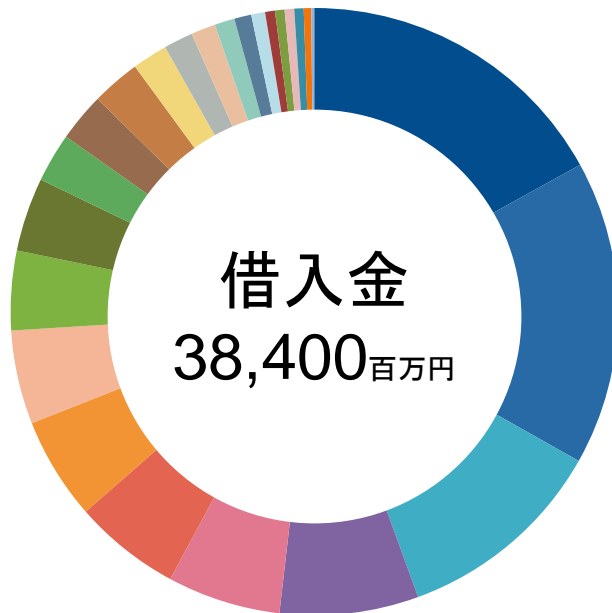
分散化されたレンダーフォーメーション

▶ 新規借入れの概要

区分	借入先	借入金額	利率	借入実行日	借入方法	最終返済期日	担保
長期	株式会社三井住友銀行及び株式会社新生銀行をアレンジャーとする協調融資団	12,200	基準金利に0.50%を加えた利率	2021年12月1日	左記借入先を貸付人とする2021年11月24日付の個別タームローン貸付契約（コミットメント型）に基づく借入れ	借入実行日より10年後の応当日の前営業日	無担保 無保証

(注) 本借入れについては金利変動リスクを回避するため、想定元本を11,834百万円として別途金利スワップ契約を締結しています。当該契約により、本借入れのうち想定元本に係る金利は実質的に1.000%で固定化されます。

▶ 借入金状況(2021年12月1日時点)

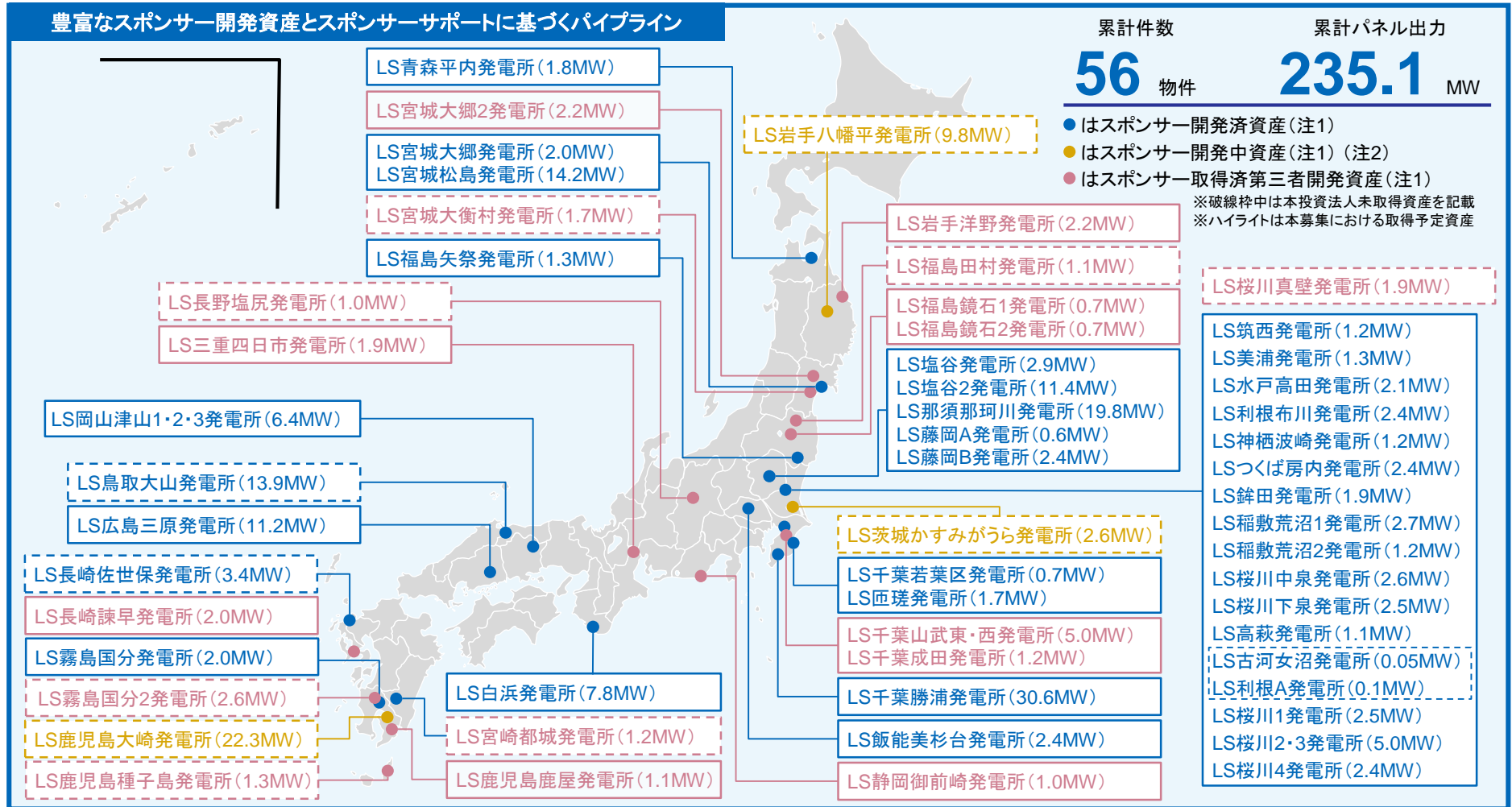


■ 株式会社三井住友銀行	17.0%	■ 株式会社群馬銀行	1.9%
■ 株式会社新生銀行	16.2%	■ 株式会社百十四銀行	1.6%
■ 朝日信用金庫	11.3%	■ 株式会社中国銀行	1.3%
■ 株式会社三十三銀行	7.4%	■ 株式会社栃木銀行	1.1%
■ 株式会社千葉銀行	6.0%	■ 城北信用金庫	0.9%
■ 株式会社みずほ銀行	5.7%	■ 株式会社東日本銀行	0.7%
■ 株式会社りそな銀行	5.5%	■ 株式会社西日本シティ銀行	0.5%
■ 株式会社広島銀行	5.0%	■ 株式会社福岡銀行	0.5%
■ 株式会社筑波銀行	4.2%	■ 株式会社みちのく銀行	0.5%
■ 株式会社足利銀行	3.9%	■ 株式会社きらぼし銀行	0.5%
■ 株式会社関西みらい銀行	2.6%	■ 株式会社千葉興業銀行	0.4%
■ 株式会社伊予銀行	2.6%	■ 株式会社常陽銀行	0.2%
■ 株式会社第四北越銀行	2.6%		

外部成長

豊富なスポンサーパイプラインに基づく成長機会

- 本投資法人は、外部成長において、スポンサーサポートに基づくパイプラインを活用した資産規模の拡大を今後も成長戦略の軸の一つとしていく方針です。



(注1): 2021年12月時点におけるスポンサー開発済資産及びスポンサー開発中資産並びにスポンサー取得済第三者開発資産の状況を示したものであり、本投資法人の保有資産を含みますが、それ以外については、2022年1月現在、本投資法人が既に取得し又は今後取得する予定の発電所はなく、今後取得できる保証もありません。

(注2): スポンサー開発中資産に係るパネル出力は、2021年12月末時点の計画に基づく数値であり、当該太陽光発電設備が実際に竣工し、稼働したときの数値とは異なる可能性があります。

内部成長

- 期間20年の最低保証賃料を中心とした収入の安定化と
実績連動賃料によるアップサイドの可能性

発電予測値に基づく最低保証賃料

+

実績連動賃料

(注1) 各物件の賃貸借契約の内容により、最低保証賃料及び実績連動賃料の設定方法は異なります。
(注2) 実際の発電量の結果により、実績連動賃料が発生しない場合があります。

- 中長期的な運用資産の収益の維持・向上のための計画的な修繕及び資本的支出

- 太陽光発電設備のO&M業務(注)を技術的なノウハウを有する外部業者に委託
(注)Operation(オペレーション)&Maintenance(メンテナンス)
- 個別資産ごとの修繕及び資本的支出にかかわる計画を策定
- 日常的な維持・管理・修繕等に要する費用⇒原則賃借人負担

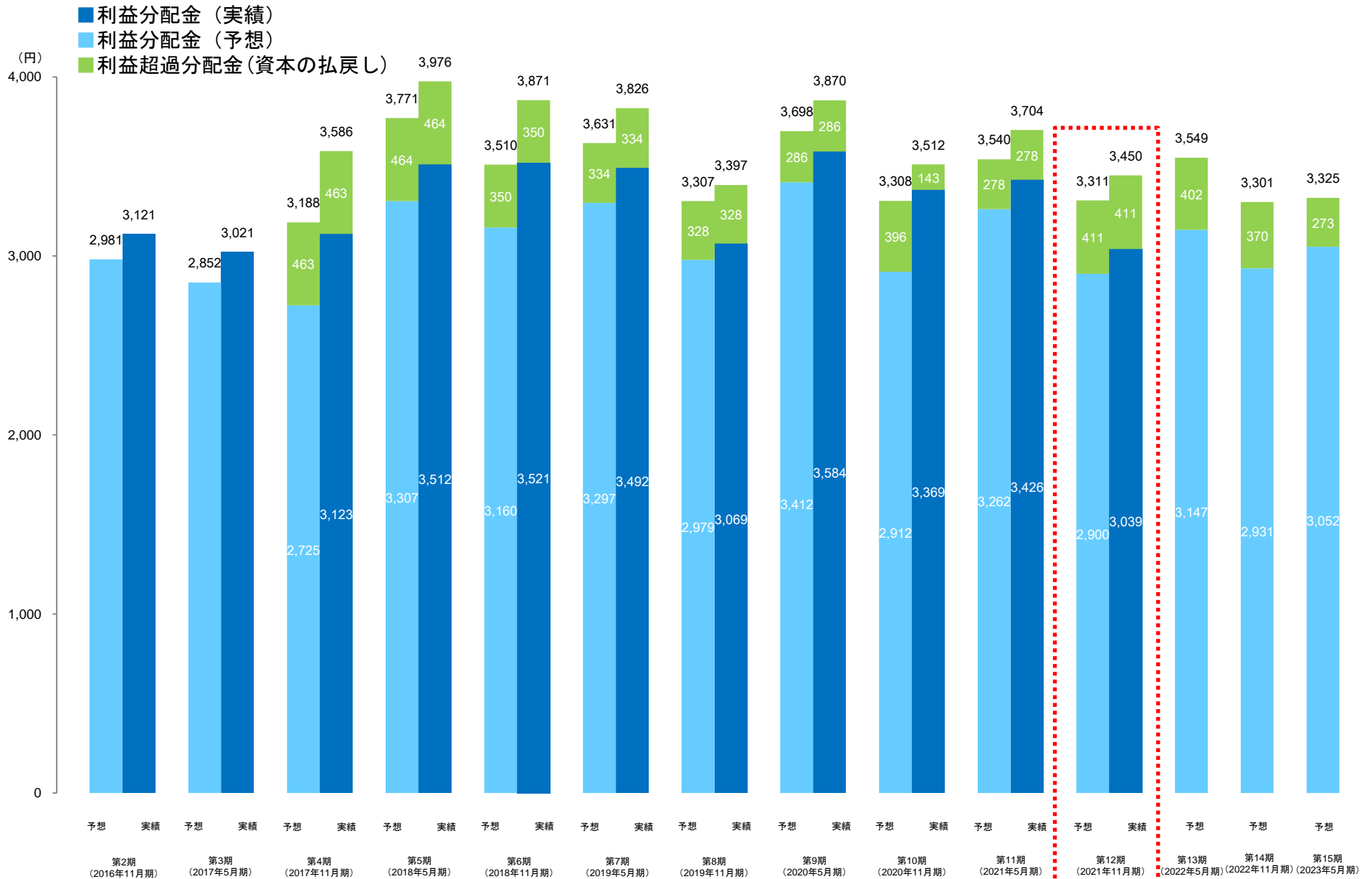
第13期・第14期・第15期の業績予想

	第13期 (2022年5月期)	第14期 (2022年11月期)	第15期 (2023年5月期)
運用状況(百万円)	2022年1月14日 予想	2022年1月14日 予想	2022年1月14日 予想
営業収益	3,487	3,469	3,469
営業費用	2,322	2,372	2,346
営業利益	1,165	1,097	1,123
経常利益	939	875	911
当期純利益	939	874	910
1口当たり分配金 (利益超過分配金を含む)	3,549円	3,301円	3,325円
うち利益分配金	3,147円	2,931円	3,052円
うち利益超過分配金 (資本の払戻し)	402円	370円	273円

(注1) 百万円未満は切り捨てて記載しています。

(注2) 本予想は、2022年1月14日付「決算短信」に基づく予想値であり、今後の分配金の額を保証するものではありません。

分配金予想と実績



保有資産の第13期収益予想

(単位:千円)

物件No.	物件名	最低保証賃料	変動賃料	賃貸費用(うち、減価償却費)	償却前NOI	償却後NOI
S-01	LS塩谷発電所	66,195	-	30,250(22,459)	58,403	35,944
S-02	LS筑西発電所	27,007	-	12,554(8,988)	23,441	14,452
S-03	LS千葉若葉区発電所	14,950	-	6,865(4,449)	12,534	8,084
S-04	LS美浦発電所	27,598	-	12,885(8,983)	23,696	14,712
S-05	LS霧島国分発電所	44,421	-	25,394(18,503)	37,530	19,027
S-06	LS匠礎発電所	36,693	-	22,056(15,282)	29,919	14,637
S-07	LS宮城大郷発電所	39,600	-	21,659(15,473)	33,414	17,941
S-08	LS水戸高田発電所	44,646	-	21,948(16,167)	38,866	22,698
S-09	LS青森平内発電所	31,790	-	19,670(12,673)	24,793	12,120
S-10	LS利根布川発電所	56,026	-	29,266(21,571)	48,331	26,759
S-11	LS神栖波崎発電所	24,316	647	16,561(10,612)	19,014	8,402
S-12	LSつくば房内発電所	56,139	1,443	35,435(21,772)	43,921	22,148
S-13	LS鉢田発電所	38,484	990	25,728(16,643)	30,390	13,746
S-14	LS那須那珂川発電所	396,893	9,431	230,619(154,943)	330,647	175,704
S-15	LS藤岡A発電所	13,669	342	8,392(4,614)	10,233	5,618
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	54,052	1,368	34,102(20,310)	41,629	21,318
S-17	LS藤岡B発電所	54,127	1,355	31,309(20,446)	44,620	24,174
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	24,434	650	18,290(11,120)	17,914	6,794
S-19	LS桜川下泉発電所	56,573	1,415	33,158(20,598)	45,428	24,830
S-20	LS福島矢祭発電所	26,764	576	17,380(10,605)	20,567	9,961
S-21	LS静岡御前崎発電所	23,133	636	14,939(9,828)	18,658	8,830
S-22	LS三重四日市発電所	39,026	844	26,598(17,964)	31,237	13,272
S-23	LS桜川中泉発電所	58,983	1,497	36,355(22,975)	47,101	24,125
S-24	LS白浜発電所	149,641	3,953	106,057(62,278)	109,815	47,537
S-25	LS高萩発電所	20,641	535	12,747(7,869)	16,298	8,429
S-26	LS飯能美杉台発電所	44,343	1,090	19,641(7,299)	33,092	25,792
S-27	LS桜川1発電所	55,326	1,094	37,330(22,052)	41,142	19,090
S-28	LS桜川4発電所	51,032	982	37,057(21,074)	36,031	14,957
S-29	LS千葉山武東・西発電所	101,046	2,104	61,567(43,006)	84,590	41,583
S-30	LS長崎諫早発電所	30,643	545	24,337(15,924)	22,776	6,851
S-31	LS塩谷2発電所	234,598	4,516	134,994(89,232)	193,352	104,120
S-32	LS広島三原発電所	229,435	3,390	151,201(95,406)	177,031	81,624
S-33	LS桜川2・3発電所	108,746	2,183	76,759(45,639)	79,809	34,170
S-34	LS福島鏡石1発電所	9,564	151	7,623(4,745)	6,836	2,091
S-35	LS福島鏡石2発電所	9,875	156	7,901(5,054)	7,185	2,130
S-36	LS千葉成田発電所	22,865	-	16,588(10,851)	17,128	6,276
S-37	LS岩手洋野発電所	44,226	-	30,494(20,292)	34,023	13,731
S-38	LS宮城松島発電所	209,996	-	129,146(79,212)	160,062	80,849
S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	24,269	503	16,541(11,996)	20,227	8,230
S-40	LS宮城大郷2発電所	37,387	840	26,053(19,469)	31,643	12,173
S-41	LS岡山津山発電所	129,606	2,286	87,510(55,016)	99,399	44,383
S-42	LS千葉勝浦発電所	660,437	12,821	322,003(240,560)	591,817	351,256
	合計	3,429,216	58,356	2,036,982(1,343,972)	2,794,563	1,450,590

(注1) 千円単位未満は切り捨てて記載しています。

(注2) S-01～S-10及びS36-S38の賃貸事業収益については、発電設備等賃貸借契約書に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセント)50)を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料を記載しています。

S-11～S-35およびS-39～S-42の賃貸事業収益については、発電設備等賃貸借契約書に記載されている、年間特別日射量データベース等を基に第三者によって算出された発電量予測値(超過確率P(パーセント)75)を勘案して算定された当該月の予想売電収入の金額と同額の最低保証賃料、及び超過確率P(パーセント)50に本投資法人の保有期間における発電実績を基本に一定の増加量を加えた予測値であることを前提とした実績連動賃料を記載しています。

I. 第12期 決算概要

II. 主要トピックス

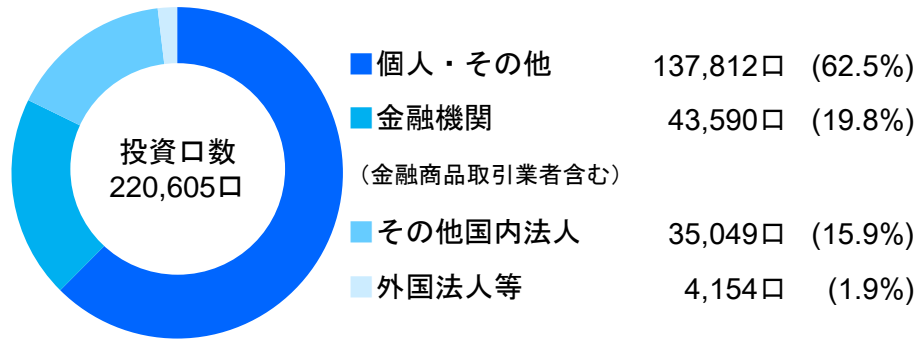
III. 今後の運用戦略

IV. Appendix

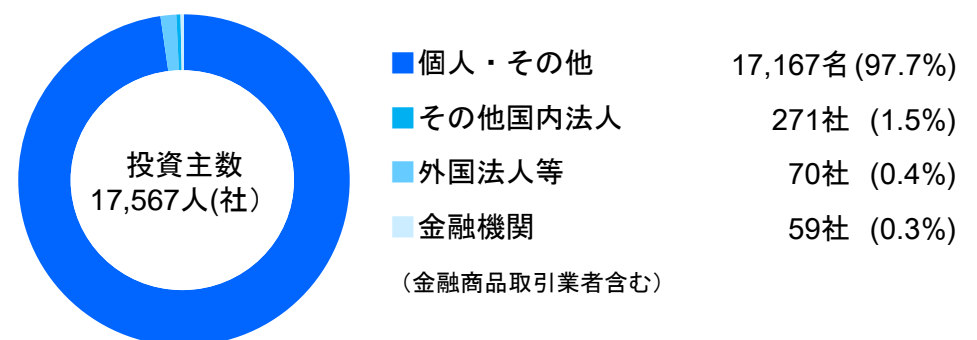


2021年11月期(第12期)末投資主状況

投資口数



投資主数



(注) 比率については小数点第1位未満を四捨五入して記載しているため、合計は100%にならない場合がございます。

氏名又は名称	所有投資口数 (口)	発行済投資口の総口数に 対する所有投資口数の割合 (%) (注)
1 株式会社タカラレーベン	19,686	8.92
2 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,963	2.24
3 株式会社福岡銀行	4,692	2.12
4 労働金庫連合会	3,922	1.77
5 株式会社八十二銀行	3,054	1.38
6 大和信用金庫	2,757	1.24
7 株式会社福邦銀行	2,348	1.06
8 株式会社香川銀行	2,000	0.90
9 大阪商工信用金庫	1,999	0.90
10 個人	1,937	0.87
合計	47,358	21.46

(注) 比率については小数点第2位未満を切り捨てて記載しています。

【ご参考】スポンサーであるタカラレーベングループによる本投資法人への出資

20,495口

9.29%

2021年11月期(第12期)貸借対照表

■ 資産の部

(単位:千円)

流動資産	
現金及び預金	3,844,967
営業未収入金	285,493
前払費用	142,793
その他	96,702
流動資産合計	4,369,956
固定資産	
有形固定資産	
建物	32,044
減価償却累計額	△2,287
建物(純額)	29,756
構築物	16,187,222
減価償却累計額	△2,391,393
構築物(純額)	13,795,829
機械及び装置	27,445,510
減価償却累計額	△3,880,906
機械及び装置(純額)	23,564,603
工具、器具及び備品	506,229
減価償却累計額	△346,102
工具、器具及び備品(純額)	160,126
土地	6,342,057
建設仮勘定	49,232
有形固定資産合計	43,941,606
無形固定資産	
借地権	740,141
ソフトウェア	363
無形固定資産合計	740,504
投資その他の資産	
差入保証金	11,500
繰延税金資産	14
長期前払費用	397,332
その他	20
投資その他の資産合計	408,867
固定資産合計	45,090,978
繰延資産	
投資口交付費	32,067
繰延資産合計	32,067
資産合計	49,493,002

■ 負債・純資産の部

(単位:千円)

流動負債	
営業未払金	104,159
1年内返済予定の長期借入金	1,899,999
未払金	220,003
未払費用	567
未払法人税等	902
未払消費税等	212,354
預り金	1,169
流動負債合計	2,439,158
固定負債	
長期借入金	24,300,488
その他	19,178
固定負債合計	24,319,666
負債合計	26,758,824
投資主資本	
出資総額	
出資総額	22,457,694
出資総額控除額	△394,081
出資総額(純額)	22,063,612
剰余金	
当期末処分利益又は当期末処理損失(△)	670,565
剰余金合計	670,565
投資主資本合計	22,734,177
純資産合計	22,734,177
負債純資産合計	49,493,002

2021年11月期(第12期)損益計算書

(単位:千円)

営業収益		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸収入		2,622,853
営業収益合計		2,622,853
営業費用		
再生可能エネルギー発電設備等の賃貸費用		1,576,291
資産運用報酬		149,015
資産保管・一般事務委託手数料		11,853
役員報酬		2,400
その他営業費用		66,804
営業費用合計		1,806,365
営業利益		816,487
営業外収益		
受取利息		16
未払分配金戻入		378
還付加算金		482
雑収入		0
営業外収益合計		877
営業外費用		
支払利息		107,610
融資関連費用		30,467
投資口交付費償却		7,909
営業外費用合計		145,987
経常利益		671,377
税引前当期純利益		671,377
法人税、住民税及び事業税		904
法人税等調整額		1
法人税等合計		905
当期純利益		670,471
前期繰越利益		93
当期末処分利益		670,565

ポートフォリオデータ

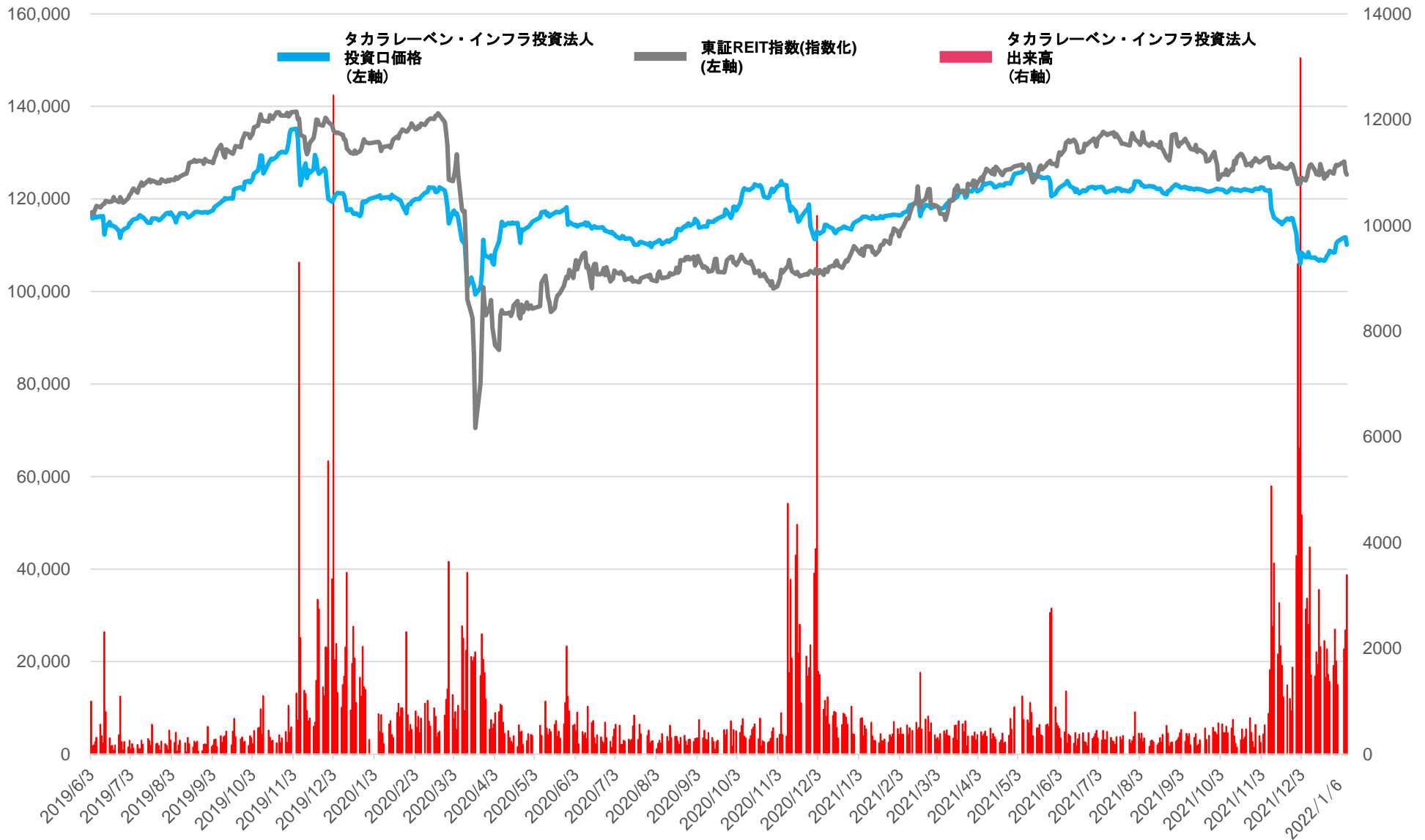
物件番号	物件名称	所在地	取得価格 (百万円)	発電所の 期末評価価値 (百万円)(注)	投資比率 (%)	パネル出力 (kW)	買取価格 (円/kWh)	オペレーター
S-01	LS塩谷発電所	栃木県塩谷郡塩谷町	1,315	1,208	1.8%	2,987.25	40	タカラレーベン
S-02	LS筑西発電所	茨城県筑西市	540	515	0.8%	1,205.67	40	タカラレーベン
S-03	LS千葉若葉区発電所	千葉県千葉市	271	300	0.4%	705.10	40	タカラレーベン
S-04	LS美浦発電所	茨城県稲敷郡美浦村	498	530	0.8%	1,373.70	36	タカラレーベン
S-05	LS霧島国分発電所	鹿児島県霧島市	937	870	1.3%	2,009.28	40	タカラレーベン
S-06	LS匝瑳発電所	千葉県匝瑳市	666	603	0.9%	1,796.08	36	タカラレーベン
S-07	LS宮城大郷発電所	宮城県黒川郡大郷町	818	764	1.1%	2,040.00	36	タカラレーベン
S-08	LS水戸高田発電所	茨城県水戸市	991	957	1.4%	2,128.00	36	タカラレーベン
S-09	LS青森平内発電所	青森県東津軽郡平内町	705	686	1.0%	1,820.00	36	タカラレーベン
S-10	LS利根布川発電所	茨城県北相馬郡利根町	1,261	1,207	1.8%	2,467.08	36	タカラレーベン
S-11	LS神栖波崎発電所	茨城県神栖市	470	446	0.7%	1,200.00	36	タカラレーベン
S-12	LSつくば房内発電所	茨城県つくば市	890	862	1.3%	2,469.60	40	タカラレーベン
S-13	LS鉾田発電所	茨城県鉾田市	735	657	1.0%	1,913.60	36	タカラレーベン
S-14	LS那須那珂川発電所	栃木県那須郡那珂川町	8,315	7,542	11.1%	19,800.00	36	タカラレーベン
S-15	LS藤岡A発電所	栃木県栃木市	265	260	0.4%	612.00	36	タカラレーベン
S-16	LS稲敷荒沼1発電所	茨城県稲敷市	925	951	1.4%	2,725.68	36	タカラレーベン
S-17	LS藤岡B発電所	栃木県栃木市	1,091	1,071	1.6%	2,420.80	36	タカラレーベン
S-18	LS稲敷荒沼2発電所	茨城県稲敷市	422	430	0.6%	1,200.00	36	タカラレーベン
S-19	LS桜川下泉発電所	茨城県桜川市	955	954	1.4%	2,535.04	36	タカラレーベン
S-20	LS福島矢祭発電所	福島県東白川郡矢祭町	468	462	0.7%	1,327.36	36	タカラレーベン
S-21	LS静岡御前崎発電所	静岡県御前崎市	484	438	0.6%	1,098.24	36	タカラレーベン
S-22	LS三重四日市発電所	三重県四日市市	740	684	1.0%	1,984.50	40	タカラレーベン
S-23	LS桜川中泉発電所	茨城県桜川市	980	995	1.5%	2,698.24	36	タカラレーベン
S-24	LS白浜発電所	和歌山県西牟婁郡上富田町	2,810	2,783	4.1%	7,839.76	36	タカラレーベン
S-25	LS高萩発電所	茨城県高萩市	400	435	0.6%	1,194.60	32	タカラレーベン
S-26	LS飯能美杉台発電所	埼玉県飯能市	758	964	1.4%	2,402.40	32	タカラレーベン
S-27	LS桜川1発電所	茨城県桜川市	870	902	1.3%	2,545.92	36	タカラレーベン
S-28	LS桜川4発電所	茨城県筑西市	826	806	1.2%	2,421.12	36	タカラレーベン
S-29	LS千葉山武東・西発電所	茨城県山武市	2,290	2,222	3.3%	5,059.20	36	タカラレーベン
S-30	LS長崎諫早発電所	長野県諫早市	575	522	0.8%	2,022.46	27	タカラレーベン
S-31	LS塩谷2発電所	栃木県塩谷郡塩谷町	4,797	4,826	7.1%	11,469.60	36	タカラレーベン
S-32	LS広島三原発電所	広島県三原市	4,500	4,771	7.0%	11,216.70	36	タカラレーベン
S-33	LS桜川2・3発電所	茨城県桜川市	1,650	1,689	2.5%	5,091.84	36	タカラレーベン
S-34	LS福島鏡石1発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	178	173	0.3%	712.32	27	タカラレーベン
S-35	LS福島鏡石2発電所	福島県岩瀬郡鏡石町	187	179	0.3%	712.32	27	タカラレーベン
S-36	LS千葉成田発電所	千葉県成田市	425	402	0.6%	1,296.00	32	タカラレーベン
S-37	LS岩手洋野発電所	岩手県九戸郡洋野町	843	809	1.2%	2,273.70	36	タカラレーベン
S-38	LS宮城松島発電所	宮城県宮城郡松島町	4,320	4,597	6.8%	14,246.40	24	タカラレーベン
S-39	LS鹿児島鹿屋発電所	鹿児島県鹿屋市	390	390	0.6%	1,172.08	40	タカラレーベン
S-40	LS宮城大郷2発電所	宮城県黒川郡大郷町	894	894	1.3%	2,231.10	36	タカラレーベン
S-41	LS岡山津山1・2・3発電所	岡山県津山市	2,650	2,650	3.9%	6,477.74	36	タカラレーベン
S-42	LS千葉勝浦発電所	千葉県勝浦市	14,466	14,466	21.3%	30,636.00	36	タカラレーベン
	合計		68,576	67,879	-	171,538.48	-	

(注) S-01～S-38は2021年11月30日時点の評価価値を記載しています。なおS-39～S-42は取得価格を記載しています。

投資口価格の推移 (2019年6月3日～2022年1月6日)

(投資口価格：円)

(出来高：口)



沿革

2015年 8月 3日	設立企画人（タカラアセットマネジメント株式会社）による投信法第69条第1項に基づく本投資法人の設立に係る届出
2015年 8月 5日	投信法第166条に基づく本投資法人の設立の登記、本投資法人の成立
2015年 8月14日	投信法第188条に基づく登録の申請
2015年 9月 2日	投信法第187条に基づく内閣総理大臣による登録の実施（登録番号 関東財務局長 第105号）
2016年 6月 2日	東京証券取引所 インフラファンド市場への上場(証券コード：9281)
2016年 6月 2日	太陽光発電設備等10サイトを取得（取得価格：7,870百万円、パネル出力：17,881.63kW）
2017年 2月 7日	LS神栖波崎発電所を取得（取得価格：470百万円、パネル出力：1,200.00kW）
2017年 6月 1日	太陽光発電設備等7サイトを取得（取得価格：12,607百万円、パネル出力：30,942.00kW）
2017年10月 2日	LS稲敷荒沼1発電所の増設分を追加取得（取得価格：36百万円、パネル出力：199.68kW）
2017年10月12日	LS筑西発電所の増設分を追加取得（取得価格：21百万円、パネル出力：122.43kW）
2017年11月16日	LS千葉若葉区発電所の増設分を追加取得（取得価格：48百万円、パネル出力：209.88kW）
2017年11月27日	LS美浦発電所の増設分を追加取得（取得価格：67百万円、パネル出力：318.00kW）
2017年12月 1日	太陽光発電設備等2サイトを取得（取得価格：1,423百万円、パネル出力：3,862.40kW）
2018年 2月28日	LS静岡御前崎発電所を取得（取得価格：484百万円、パネル出力：1,098.24kW）
2018年 6月 1日	太陽光発電設備等4サイトを取得（取得価格：4,930百万円、パネル出力：13,717.10kW）
2019年 6月28日	LS飯能美杉台発電所取得（取得価格：758百万円、パネル出力：2,402.40kW）
2019年12月 2日	太陽光発電設備等6サイトを取得（取得価格：13,858百万円、パネル出力：34,735.00kW）
2020年12月 1日	太陽光発電設備等6サイトを取得（取得価格：7,603百万円、パネル出力：24,332.58kW）
2021年12月 1日	太陽光発電設備等4サイトを取得（取得価格：18,400百万円、パネル出力：40,516.92kW）

資産運用会社の概要

商号	タカラアセットマネジメント株式会社
商号(英文)	Takara Asset Management Co., Ltd.
所在地	〒100-0004 (本店) 東京都千代田区大手町2-1-1 大手町野村ビル16階 (新大手町ビル店) 東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル8階
設立	2013年10月28日
資本金	2億5000万円
代表	代表取締役社長 高橋 衛
事業内容	投資運用業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業
株主	株式会社タカラレーベン100%(東証1部:8897)
登録・免許等	宅地建物取引業免許 東京都知事(2) 第96550号 取引一任代理等認可 国土交通大臣認可 第89号 金融商品取引業登録 関東財務局長(金商)第2851号 不動産特定共同事業許可 金融庁長官・国土交通大臣 第103号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 公益社団法人東京都宅地建物取引業協会 公益社団法人全国宅地建物取引業保証協会 一般社団法人日本アセットマネジメント協会 一般社団法人再生可能エネルギー長期安定電源推進協会

お問い合わせ先



Takara
Asset Management

TEL: 03-6262-6402

E-mail: info@takara-am.co.jp

- ・本資料は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品についての投資の募集、勧誘や売買の推奨を目的としたものではありません。投資を行う際は、投資家ご自身の判断と責任で投資なさるようお願いいたします。
- ・本資料は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律又は東京証券取引所上場規則に基づく開示書類や運用報告書ではありません。
- ・本資料には、タカラレーベン・インフラ投資法人（以下「本投資法人」といいます。）に関する記載の他、第三者が公表するデータ・指標等をもとにタカラアセットマネジメント株式会社（以下「本資産運用会社」といいます。）が作成した図表・データ等が含まれています。また、これらに対する本資産運用会社の現時点での分析・判断・その他の見解に関する記載が含まれています。
- ・本資料の内容に関しては未監査であり、その内容の正確性及び確実性を保証するものではありません。また、本資産運用会社の分析・判断その他の事実でない見解については、本資産運用会社の時点の見解を示したものにすぎず、異なった見解が存在し、または、本資産運用会社が将来その見解を変更する可能性があります。
- ・端数処理等の違いにより、同一の項目の数値が他の開示情報と一致しない場合があります。
- ・本資料への掲載に当たっては注意を払っていますが、誤謬等を含む可能性があり、また、予告なく訂正または修正する可能性があります。
- ・第三者が公表するデータ・指標等の正確性について、本投資法人及び本資産運用会社は一切の責任を負いかねます。
- ・本資料には、本投資法人の将来の方針等に関する記述が含まれていますが、これらの記述は将来の方針等を保証するものではありません。
- ・グラフの作成上の都合により、表示されている日付が営業日と異なる場合があります。